

新しいクオリティへ、新しいスピードで。

『リそな』

HUMAN COMMUNICATION

2013年3月期決算の概要及び今後の経営の方向性について

～ Into the Next Decade: 『飛躍の10年』への挑戦 ～



RESONA

2013年5月17日

リそなホールディングス

CONTENTS

2013年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

今後の資本政策の方向性

【ご参考資料】

1. 本資料中、グループ各社の名称を下記の通り、省略して記載している箇所がございます。
HD: リそなホールディングス、RB: リそな銀行、SR: 埼玉りそな銀行、KO: 近畿大阪銀行
2. 利益にマイナスの場合には「△」を付して表示しています。

目次

2013年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

P4	決算の総括
P5	当期純利益の増減分析
P6	損益概況等
P7	業務粗利益の増減分析
P8	預金・貸出金の状況
P9	住宅ローンの状況
P10	フィービジネスの状況
P11	与信費用・不良債権の状況
P12	財務健全性の維持・向上に向けて
P13,14	有価証券の状況 (1), (2)
P15	自己資本比率
P16	2014年3月期 業績予想
P17	2014年3月期 業績予想の増減分析

持続的成長に向けた経営課題への取組み

P19	経営戦略／資本政策の基本方針とROEの目標目線
P20	良質な貸出の増強 (1) 住宅ローン
P21	(2) 中小企業向け貸出
P22	住宅ローン起点のクロスセールス
P23	信託起点のクロスセールス
P24	ポテンシャル層に向けたクロスセールス戦略
P25	クロスセールス指標 2013年3月末基準
P26	競争力強化を支えるローコストオペレーション

今後の資本政策の方向性

P28	公的資金返済は「完済に向けた最終ステージ」へ
P29	公的資金完済への道筋を明確化
P30	公的資金は着実に減少、 2018年3月末までに完済となる見通し
P31	バーゼル3ベースの自己資本比率について

【ご参考資料】

P33	りそなグループの経営方針
P34	連結子会社等の状況
P35	健全なバランスシート
P36	安定した黒字体質を実現
P37	事業部門別管理会計の状況
P38	金融商品販売ビジネスの状況
P39	効率的なコスト構造 (1)人件費及び物件費の削減
P40	(2) オペレーション改革の取組み
P41	当社が発行している優先株式の明細
P42	りそなHD連結純資産構成の変化
P43	新国内自己資本規制の概要
P44	分配可能額及び配当方針について
P45	自己資本比率(傘下銀行各社)
P46	中小企業のアジア進出支援体制の整備
P47	高齢社会の到来はりそなにとってビジネスチャンス
P48	自己資本対リスク額の状況
P49	ALM管理の高度化
P50	有価証券の状況
P51	保有株式 業種別ポートフォリオ
P52	残存期間別のスワップポジション
P53	円貨預貸金マチュリティー・ラダーの状況
P54,55	法人・個人別の貸出金構成、預金構成
P56,57	債務者区分間の遷移状況
P58	格付けの推移
P59	健全化計画：計数計画一覧

2013年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

今後の資本政策の方向性

【ご参考資料】

2013年3月期決算の総括

連結当期純利益：2,751億円を計上

- 前期比214億円(+8.5%)、予想比 451億円(+19.6%)増益
 - 税金費用等：前期比104億円減少
 - 税効果会計に係る会社例示区分の見直し影響(901億円)等により低水準
 - 税金等調整前当期純利益：前期比110億円(+4.0%)増益
 - 与信費用が前期比268億円改善、株式等関係損益の減益などを補完
 - 実勢業務純益：前期比137億円(△5.3%)減益、予想比120億円(+5.1%)増益
 - 実質前期水準を確保(前期の一過性利益を除く)

主要ビジネス：事業基盤を順調に拡大

- 貸出金残高(HD連結)：前期末比約7,000億円増加、4期ぶりに反転
- 預貸金利回り差(国内業務)：1.55%、概ね計画水準を確保
- 金融商品販売：投資信託販売額が前期比3割増加
- 信託・不動産業務：「リテール×信託」が浸透、利用件数が順調に増加

財務基盤：健全性が向上

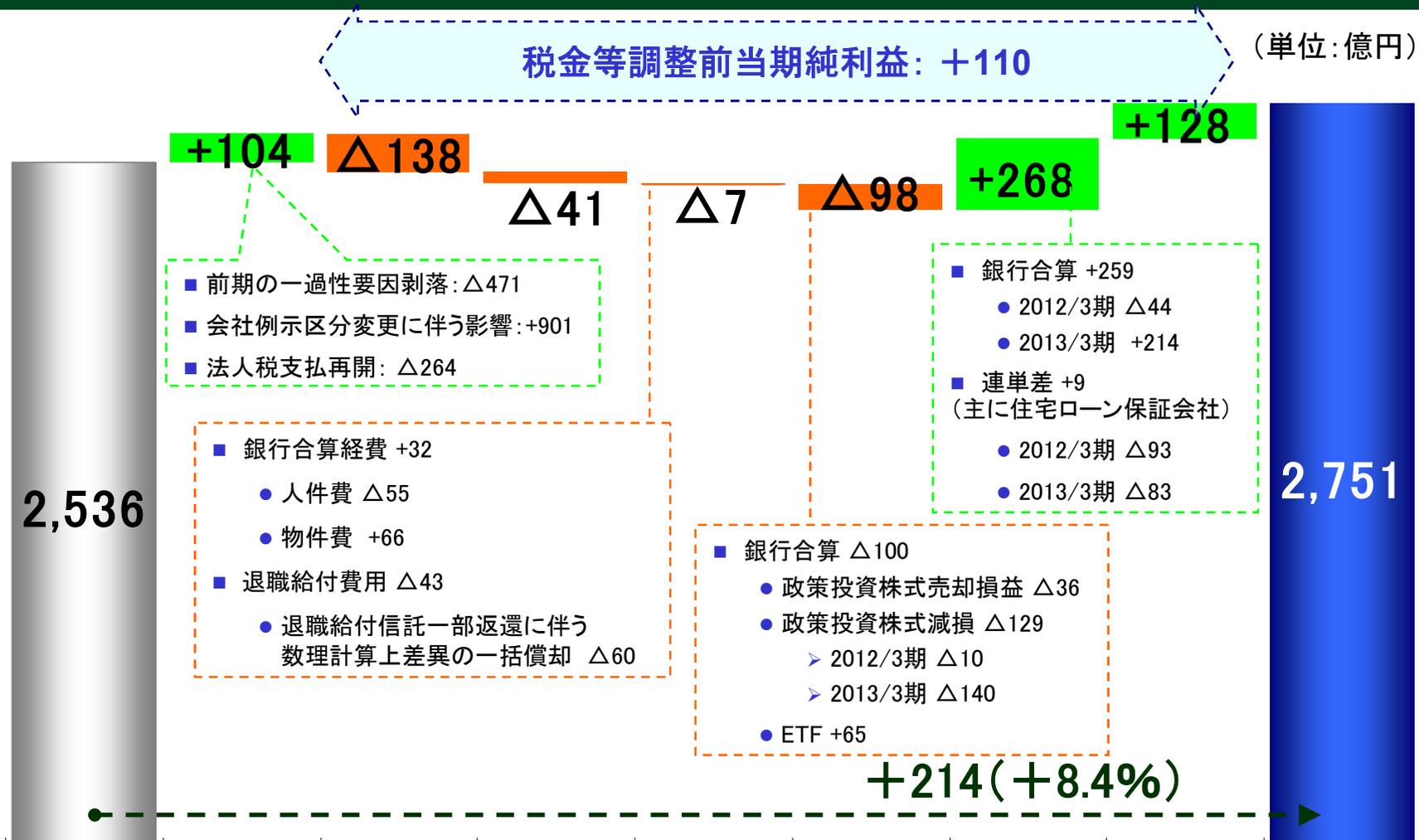
- 2013年3月末 不良債権比率(銀行合算)：2.06%、りそな銀行は1%台へ
- 2013年3月末 開示不良債権(銀行合算)：前期比△566億円、着実に減少
- 2013年3月末 その他有価証券評価差額(銀行合算)：2,575億円、含み益を確保

自己資本比率：適切な水準を維持

- 2013年3月末 HD連結自己資本比率(速報値)：14.67%
- 2013年3月末 HD連結Tier1比率(速報値)：10.74%

2013年3月期 HD連結当期純利益の増減分析

連結当期純利益は前期比+214億円の増益



2012/3期 当期純利益	税金 費用等	信託受益権 配当	左記除く 連結粗利益	“営業” 経費	株式 関係損益	与信 費用総額	その他 損益等	2013/3期 当期純利益
------------------	-----------	-------------	---------------	------------	------------	------------	------------	------------------

2013年3月期 損益概況等

(単位:億円)

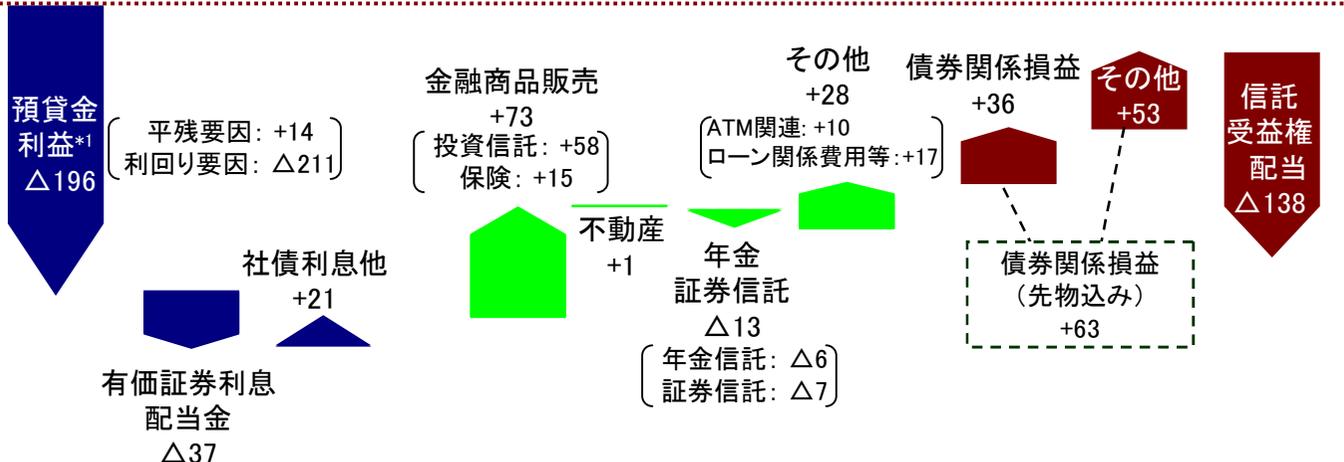
	HD《連結》		連単差 (A)－(B)	傘下銀行 単体合算		うち			連単差(A)－(B)の 内訳など 〔概数〕
	(A)	2012/3期比		(B)	2012/3期比	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	
粗利益〔連結/業務〕	6,371	△180	+555	5,816	△170	3,879	1,418	519	
資金利益	4,430	△209	+100	4,330	△211	2,678	1,230	421	りそなカード34、他
うち国内預貸金利益				3,854	△196	2,412	1,058	383	預貸金利益:国内部門、銀行勘定、 預金に譲渡性預金を含む
信託報酬	216	△18	△0	216	△18	216	—	—	
役員取引等利益	1,289	+93	+447	842	+107	606	161	74	りそな保証290、りそなカード146、他
その他業務粗利益	434	△45	+7	427	△48	377	26	23	
実勢業務純益				2,460	△137	1,676	663	120	(信託勘定不良債権処理額、一般貸 倒引当金繰入額を除いた業務純益)
“営業”経費	△3,616	△7	△179	△3,436	△10	△2,255	△769	△411	りそなカード△118、りそな保証△33、他
株式等関係損益	△75	△98	+2	△77	△100	△74	2	△5	
与信費用総額	130	+268	△83	214	+259	295	△21	△59	りそな保証△57、りそなカード△11、他
その他損益等	32	+128	+11	21	+133	28	△4	△2	
税引“前”当期純利益	2,843	+110	+305	2,537	+110	1,873	624	40	
税金費用ほか	△92	+104	△74	△18	+14	182	△197	△2	少数株主利益△53、HD他税金費用他△20
税引後当期純利益	2,751	+214	+231	2,519	+124	2,055	426	37	

2013年3月期 業務粗利益の増減分析(銀行合算)

前期の一過性利益(信託受益権配当)を除くと前期比△31億円

(単位:億円)

2012/3期
業務粗利益
5,986



2013/3期
業務粗利益
5,816

資金利益 : Δ211

	'12/3期	'13/3期
資金利益	4,541	4,330
預貸金利益*1	4,050	3,854
有価証券利息配当金	598	560
社債利息他	Δ 107	Δ 85

フィー収益*2 : +89

	'12/3期	'13/3期
フィー収益*2	969	1,058
金融商品販売収益	339	413
不動産収益(エクイティ除く)	77	78
年金・証券信託収益	230	216
その他	323	351

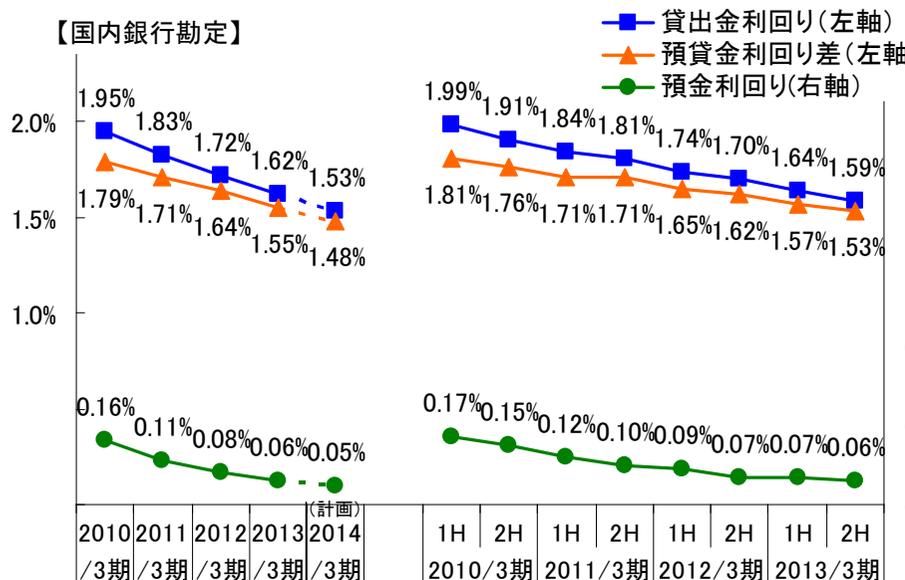
債券・その他 : Δ48

	'12/3期	'13/3期
債券・その他	475	427
債券関係損益(現物)	268	305
その他	68	122
信託受益権配当	138	0

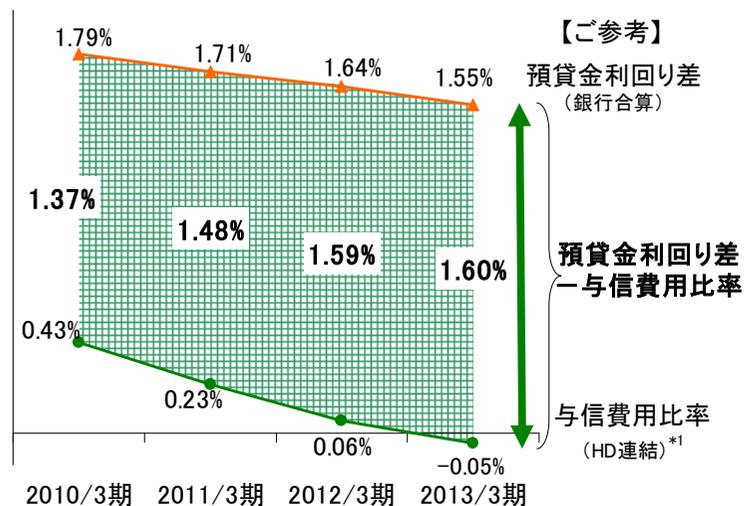
*1 国内業務部門(預金にはNCDを含む) *2 役員取引等利益+信託報酬

預金・貸出金の状況(銀行合算)

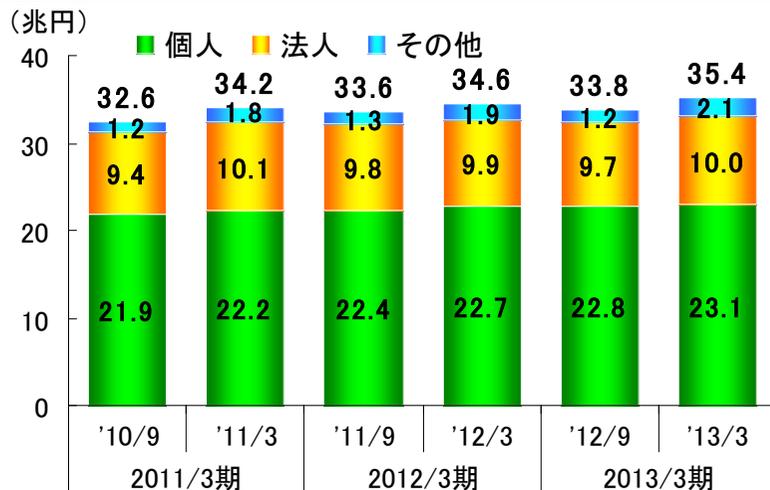
預貸金利回り・利回り差の推移



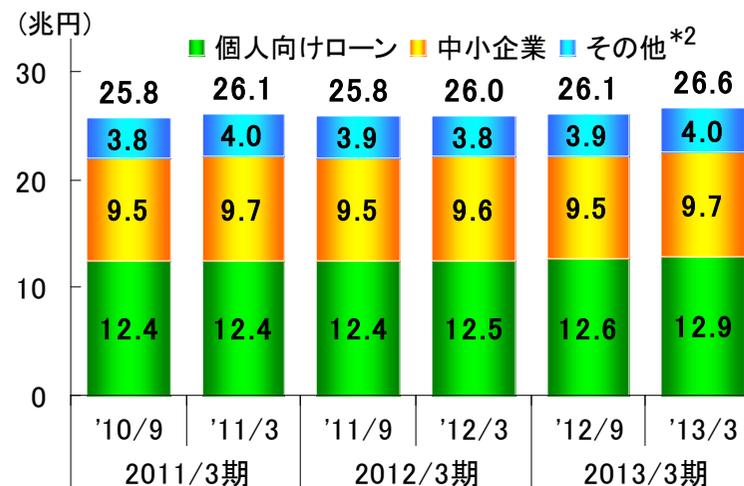
【与信費用考慮後の預貸金利回り差の推移】



預金残高の推移(末残)



貸出金残高の推移(末残)

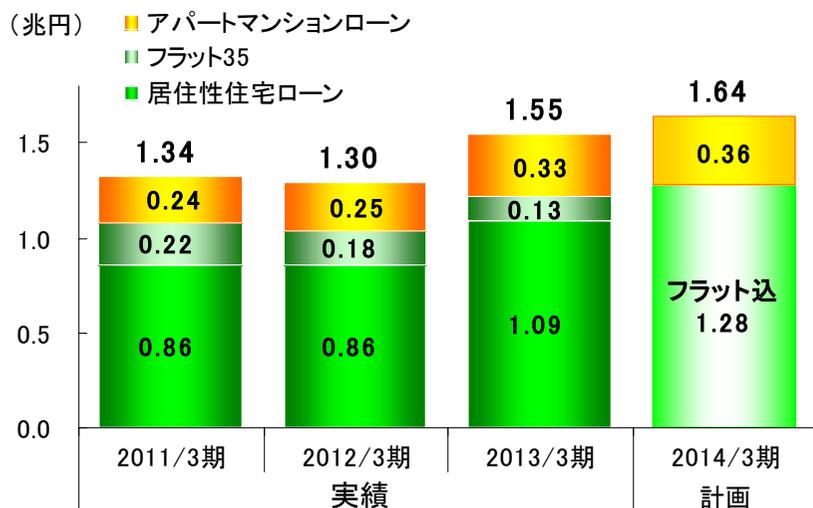


*1. 連結与信費用比率=連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返残高)(期首・期末平均)

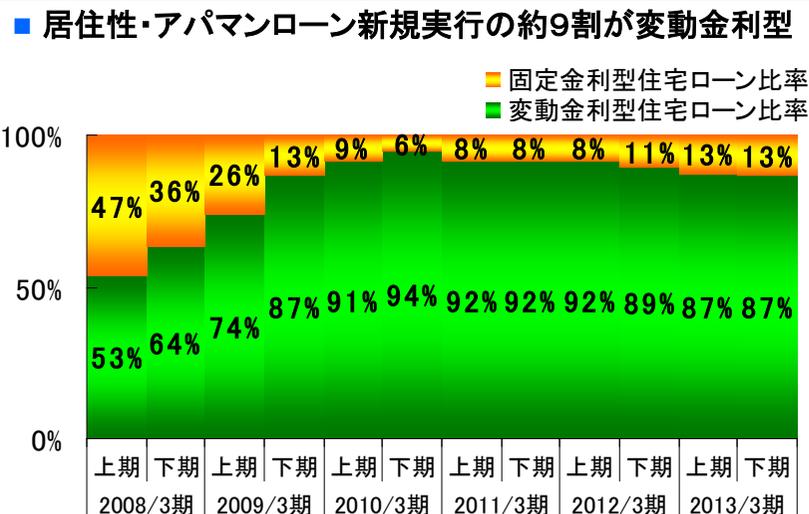
*2. RBからHD向けの貸出金を含む(2011/3末及び2011/9末 0.27兆円、2012/3末及び2012/9末 0.24兆円、2013/3末 0.19兆円)

住宅ローンの状況(銀行合算)

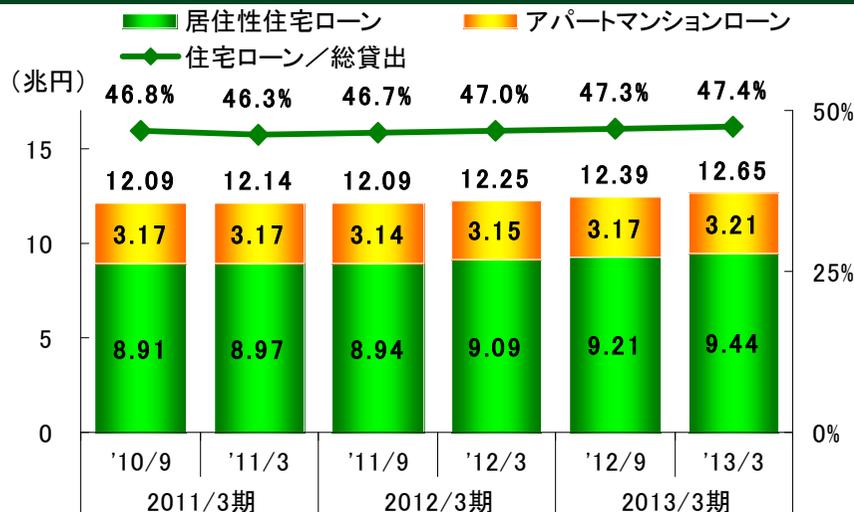
住宅ローン実行額



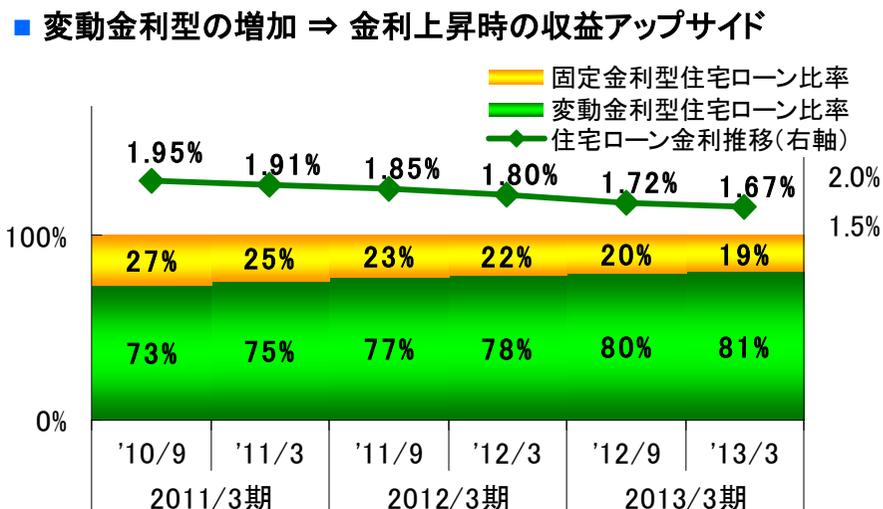
住宅ローン実行額の金利区分



住宅ローン未残



住宅ローン未残の金利区分と利回り

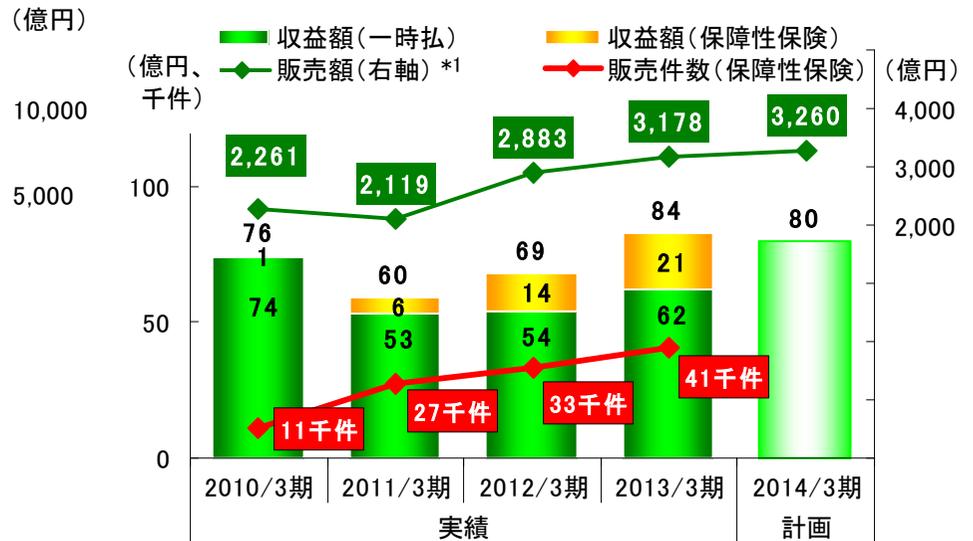


フィービジネスの状況

投信販売・収益実績（銀行合算）



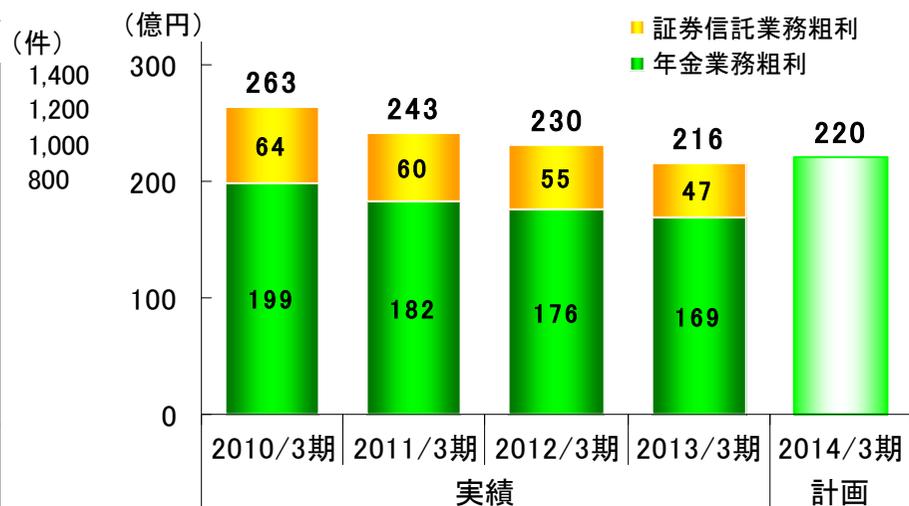
保険販売・収益実績（銀行合算）



不動産業務収益 (RB)



年金・証券信託業務の粗利益 (RB)



*1 保険販売額に、KOの保障型保険は含まず

*2 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用・不良債権の状況

与信費用の推移内訳

科目	2010/3期		2011/3期		2012/3期		2013/3期	
	1H	2H	1H	2H	1H	2H	1H	2H
(億円)								
G合算								
一般貸倒引当金	△95	188	115	△58	220	273	204	89
個別貸倒引当金等	△417	△495	△296	△128	△215	△322	△91	11
新規発生	△563	△592	△391	△279	△274	△283	△282	△169
その他増減	146	97	94	150	58	△39	191	181
与信費用総額	△513	△307	△181	△186	4	△48	112	101

HD連結								
与信費用総額	△687	△458	△322	△292	△67	△70	53	77

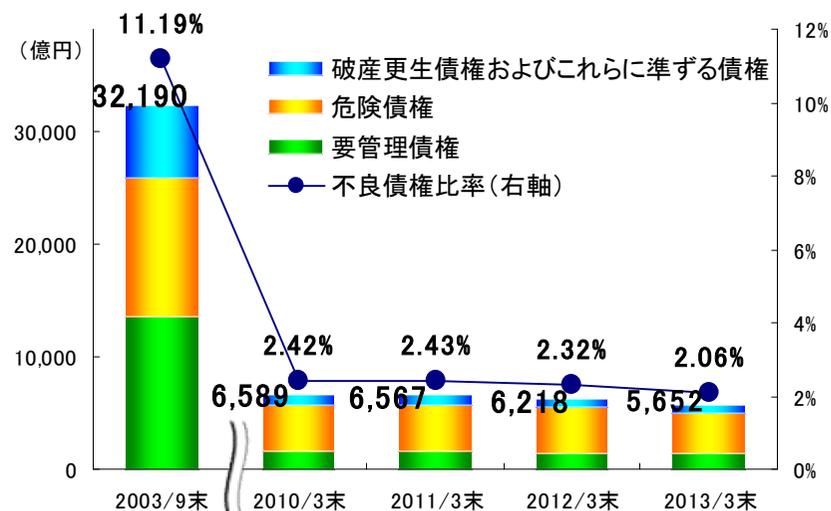
連単差	△174	△151	△141	△106	△71	△21	△59	△24
うち								
住宅ローン保証会社	△107	△132	△118	△83	△50	△9	△26	△30
りそなカード	△37	△37	△32	△25	△22	△11	△17	5

<与信費用比率>		(bps)						
G合算* ¹	37.5	22.6	13.5	13.9	△0.3	3.6	△8.3	△7.4
HD連結* ²	50.5	33.9	24.1	22.0	5.1	5.3	△4.0	△5.8

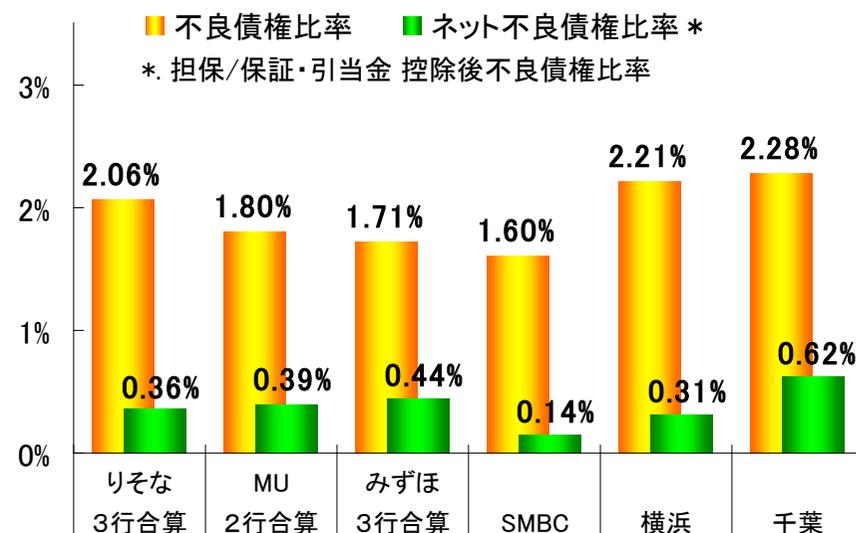
* 1.G合算与信費用 / 金融再生法基準与信残高 (期首・期末平均、年換算)

* 2.HD連結与信費用 / (連結貸出金 + 連結支払承諾見返未残)
(期首・期末平均、年換算)

不良債権残高・比率の推移(銀行合算)



ネット不良債権比率



財務健全性の維持・向上に向けて

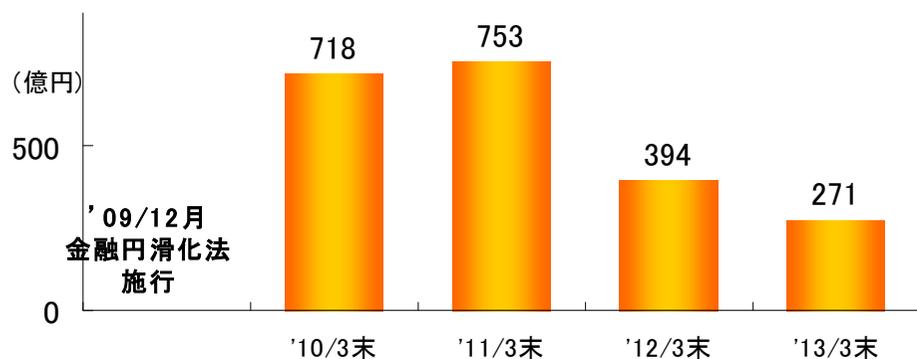
実抜計画*1認定先、策定見込先への対応

- 専担部署で計画を検証し認定
- 3ヵ月毎に計画進捗状況をモニタリングし債務者区分を見直し

	債務者区分	引当率算定方法	保全引当率
実抜計画認定先	その他 要注意先	貸倒実績と計画期間に応じて算定	5割程度
同策定見込先		要管理先と同一の基準で算定	7割程度

- 2013/3期3Qから、より厳格な引当を実施
- 金融円滑化法施行('09/12月)により開示債権から除外
- 一方で、引当率は現在も要管理先と同一の基準を適用

< 実抜計画策定見込先 残高推移(銀行合算) >

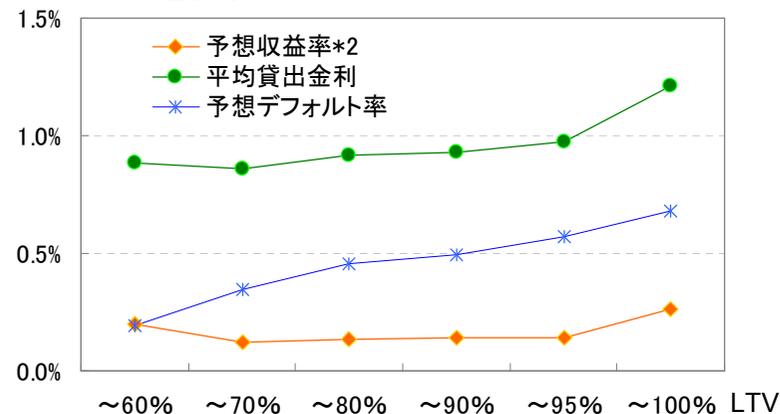


住宅ローンのリスク管理

生涯収益モデルの構築

→ 顧客属性に応じた収益性の評価

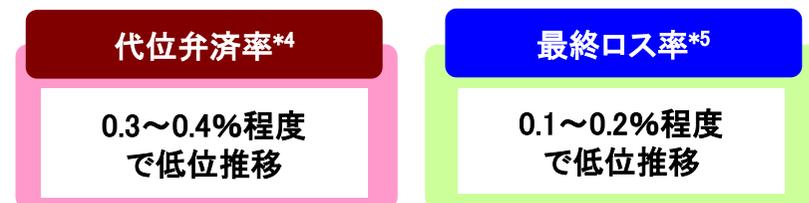
< LTVを指標としたリスクプライシングの例 >



厳格な採択基準でポートフォリオの健全性を維持



*3. 年間元利金返済総額/税込年収(%)



*4. 住宅ローン保証子会社による代位弁済率

*5. 住宅ローン保証子会社代位弁済率 × (1-代位弁済後回収率)

*1. 「実抜計画」: 実現性の高い抜本的な経営再建計画

*2. 予想収益率: 貸出利回り - 保険コスト - 経費 - デフォルトコスト - 調達コスト (社内仕切りレート)

有価証券の状況(1) (HD連結)

ダウンサイドリスクの小さい有価証券ポートフォリオ

■ 残高推移

	2003/3末	2007/3末	2011/3末	2012/3末	2013/3末
その他有価証券	60,051	63,965	81,534	91,587	76,970
株式	13,190	3,904	3,518	3,425	3,372
債券	44,330	49,517	75,300	84,510	69,622
国債	38,110	39,276	63,378	73,933	56,628
(デュレーション)		1.2年	2.1年	2.4年	2.7年
地方債	1,598	3,115	1,504	1,835	2,147
社債	4,622	7,125	10,417	8,741	10,847
その他	2,530	10,544	2,715	3,651	3,974
外国証券	1,126	2,440	986	2,376	2,683
(評価差額)	△ 258	4,329	928	1,319	2,580

	2003/3末	2007/3末	2011/3末	2012/3末	2013/3末
満期保有債券	25	1,484	16,679	20,606	22,247
(評価差額)	0	△ 3	245	496	764

*「その他有価証券」:取得原価、「満期保有債券」:BS計上額

【政策投資ポートフォリオ】

- 株式
 - 2013/3期 減損実施額 : 140億円
 - 政策投資株式(取得原価):前期末比△53億円
 - 更なる残高圧縮へ向けた努力を継続

【純投資ポートフォリオ】

- 国債
 - デュレーション 2.7年*1、BPV 15.9億円*1
 - 変動利付債: 1,625億円

【国債ポートフォリオ*1】
- その他
 - 外国証券のうち米国債*1: 2,142億円
 - GIIPS向け直接投資なし、間接保有も僅少
 - 証券化商品*1 : 1,432億円(すべて国内組成) うち、99%が住宅ローンを裏付資産とするもの

日本国債への投資方針

- VaR等により設定されるリスク限度内で運用
- 金融緩和の波及効果等を見極めつつ、当面は現状程度のリスク量にて収益機会を捕捉
- 満期保有債券については、当面、現状の枠内で運営

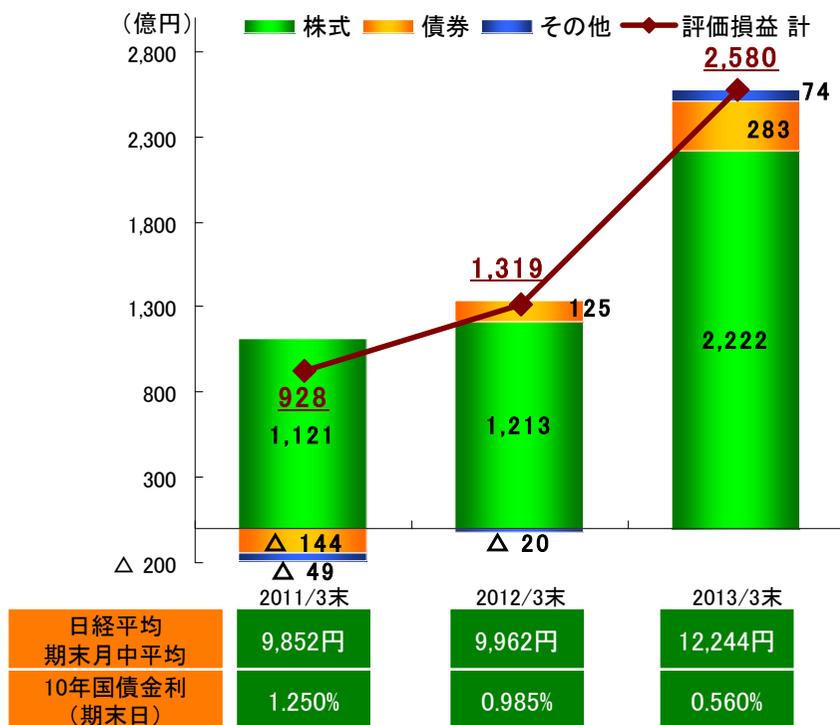
*1 銀行合算「その他有価証券」分

有価証券の状況 (2)

「その他有価証券」の評価差額 (HD連結)

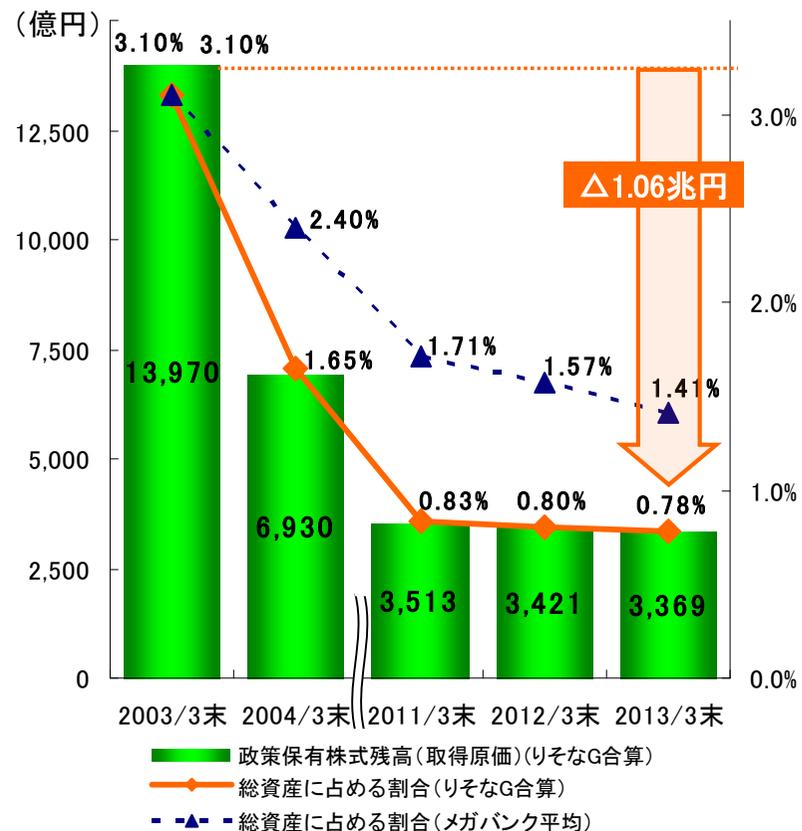
- 2013年3月末の評価差額：+2,580億円
- 変動利付国債は、従前通り市場価格で評価
 - 3月末 評価差額：△4億円
 - (参考) 社内管理ベースの理論価格で試算した場合の変動利付国債の評価差額：12億円

■ その他有価証券評価差額の推移



保有株式 (取得原価) (銀行合算)

- 日経平均損益分岐点株価 5,900円程度
- 同β値 0.8程度
- 株式保有残高／総資産 0.78%
- 株式保有残高及び総資産に占める割合の推移



自己資本比率(HD連結)

■ HD連結自己資本比率 2012年3月末 **13.19%** ⇒ 2013年3月末 **14.67%** (+1.48%)

自己資本比率(F-IRB基準)の状況

(単位: 億円)

	2012/3末	2013/3末	増減
自己資本比率	13.19%	14.67%	+1.48%
Tier 1比率	9.32%	10.74%	+1.42%

自己資本額	23,014	25,541	+2,527
Tier 1	16,270	18,705	+2,435
資本金、資本剰余金、利益剰余金	16,642	18,930	+2,287
うち資本金	3,404	3,404	-
うち資本剰余金	2,370	2,370	-
うち利益剰余金	10,866	13,154	+2,287
少数株主持分	1,098	1,259	+161
Tier 2	6,804	6,885	+80
有価証券の含み益の45%相当額			
適格引当金等算入額	576	552	△24
劣後債務	5,936	6,041	+105
控除項目	61	49	△11
リスク・アセット等	174,421	174,050	△371
信用リスク・アセット	163,265	163,099	△166
オペレーショナル・リスク・アセット	11,156	10,951	△205

*2013/3末は速報値です

主な変動要因 (2012/3末比)

【分子】 +2,527億円 (+1.45%)

■ Tier 1: +2,435億円 (+1.39%)

- 利益積上げ……………+2,287億円 (+1.31%)

■ Tier 2: +80億円 (+0.04%)

- 円安による劣後債務の円換算額増加
……+105億円 (+0.06%)

【分母】 △371億円 (+0.03%)

■ リスク・アセット

- 貸出資産は増加ながら、リスク・アセットはほぼ横這い

*1 括弧内は比率への影響度

<参考情報>

■ 繰延税金資産の純額 / Tier1資本: 9.42%

■ アウトライヤー値*2

- りそな銀行 2.5%
- 埼玉りそな銀行 5.9%
- 近畿大阪銀行 4.5%

*2 保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって算出

2014年3月期 業績予想

(億円)

	HD《連結》		
	(中間期予想)	[通期予想]	前期比
連結経常利益	1,100	2,200	△651
連結当期(中間)純利益	700	1,450	△1,301

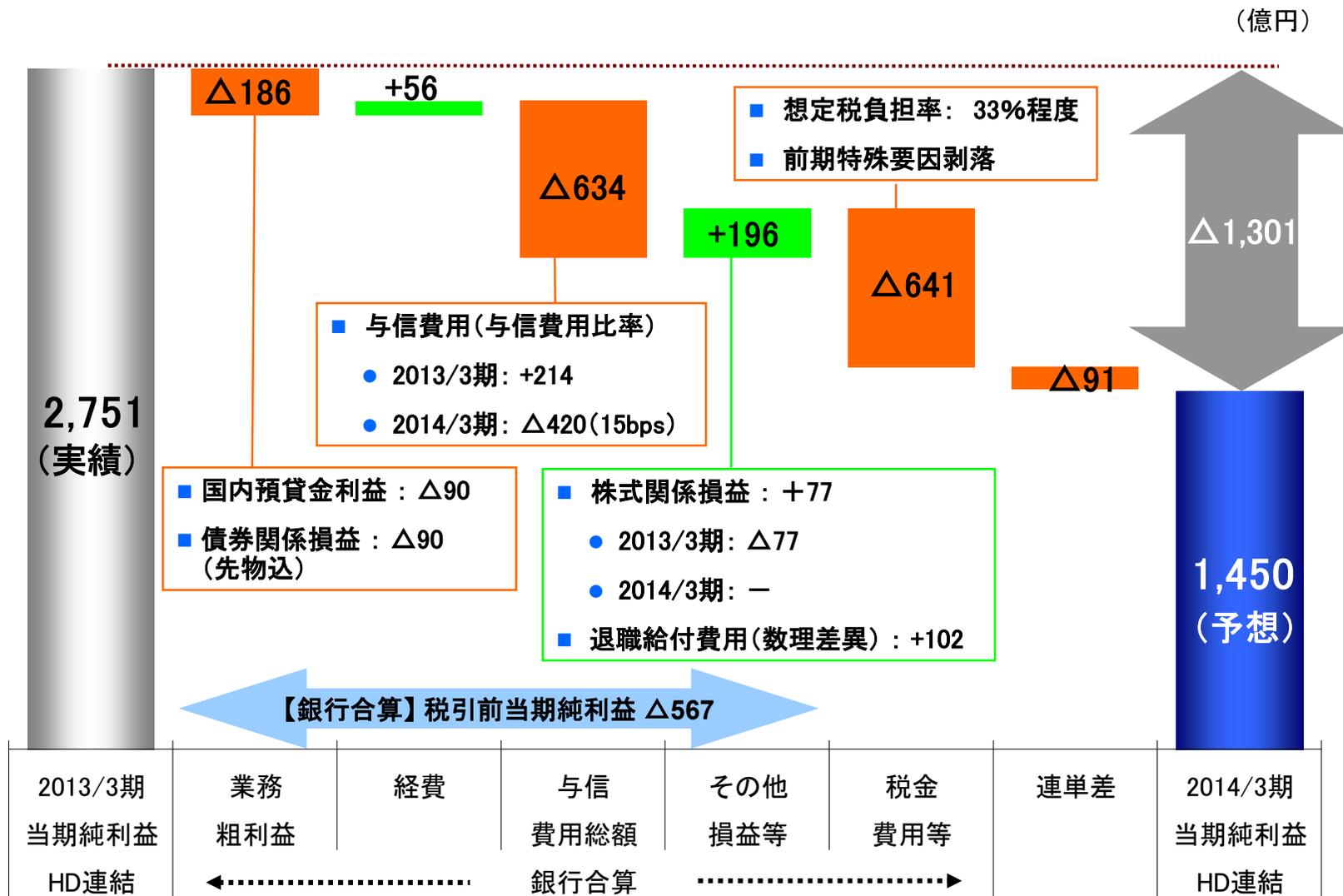
	配当*
	[期末予想]
普通配当	15円
優先配当	所定の配当

	HD<単体>		
	(中間期予想)	[通期予想]	前期比
営業収益	1,280	2,580	+135
営業利益	1,250	2,500	+126
経常利益	1,250	2,500	+123
当期(中間)純利益	1,250	2,500	+122

	銀行合算【概数】				りそな			埼玉りそな			近畿大阪		
	(中間期予想)	[通期予想]	前期比	健全化計画比	(中間期予想)	[通期予想]	前期比	(中間期予想)	[通期予想]	前期比	(中間期予想)	[通期予想]	前期比
業務粗利益	2,820	5,630	△186	—	1,880	3,760	△119	690	1,370	△48	250	500	△19
経費	△1,670	△3,300	+56	+60	△1,090	△2,170	+32	△380	△745	+9	△195	△380	+18
実勢業務純益	1,150	2,330	△130	+60	790	1,590	△86	310	625	△38	55	120	△0
経常利益	1,000	2,010	△535	+90	720	1,450	△427	275	535	△91	10	20	△21
税引“前”当期(中間)純利益	970	1,970	△567	+70	695	1,425	△448	270	525	△99	10	20	△20
税引後当期(中間)純利益	640	1,310	△1,209	+110	475	970	△1,085	165	325	△101	5	15	△22
株式関係損益	—	—	+77	△50	—	—	+74	—	—	△2	—	—	+5
与信費用総額	△210	△420	△634	+60	△140	△270	△565	△30	△75	△54	△40	△80	△21

2014年3月期 業績予想の増減分析

連結当期純利益は1,450億円を予想(前期比△1,301億円)



2013年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

今後の資本政策の方向性

【ご参考資料】

経営戦略／資本政策の基本方針とROEの目標目線

経営戦略		資本政策	
#1	都市型スーパー・リージョナル・バンク	#1	公的資金完済プランの提示
<ul style="list-style-type: none"> ■ 2つのフォーカス ⇒ 「リテール」と「2大都市圏」 ■ 商業銀行が信託機能を持つ強み ■ リテール顧客とのリレーションシップ 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後5年間で全ての公的資金を完済 ■ 希薄化やオーバーハング懸念への対応を促進 	
#2	クロスセールス	#2	普通株主価値の向上
<ul style="list-style-type: none"> ■ 「基盤」と「機能」をフル活用したクロスセールス ■ 収益の多様化と持続的成長 		<ul style="list-style-type: none"> ■ DIC普通株式1,000億円(取得額ベース)の買入消却 ■ 25%の増配(年間配当12円 ⇒ 15円)を予定 	
#3	効率的なコスト構造	#3	自己資本比率運営
<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ連結経営の徹底 ■ リテールバンキングに内在する高コスト性を打破 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内基準行に相応しい健全な自己資本比率運営 <ul style="list-style-type: none"> ● 国際統一基準ではCET1比率 5.5%程度、Tier1比率7.0%程度 	

持続可能 ROEの 目標目線	普通株等Tier1 ROEで10%水準
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続的に普通株式等Tier1 ROEで10%水準を実現できる収益・資本構造の構築を目指す

良質な貸出の増強 (1) 住宅ローン

良好な事業環境

“住宅ローンのりそな”に追い風

- ✓ 都市部への人口流入
- ✓ インフレ期待の高まり
- ✓ 住宅着工戸数増加
- ✓ 消費税増税
- ✓ 住宅ローン減税拡充

都市部における
住宅購入意欲
の高まり

商品ラインアップの拡充

- 広がる消費者ニーズに呼応

新たなマーケット
の獲得

攻めのマーケティング

付加価値の提供

アライアンス先の
優位な保険

新商品

既存女性向け住宅ローン改定
凜 next

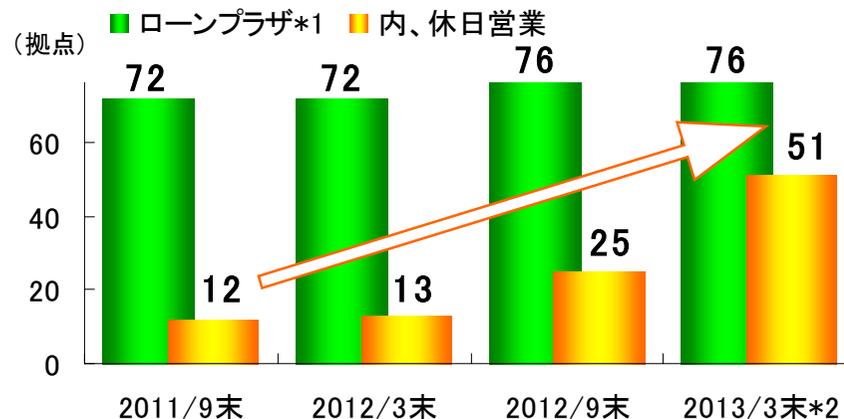
フラット35併せ貸し専用ローン
フラットON

団体信用生命保険
の多様な対応

顧客接点の拡充

- ローンプラザ休日営業拠点拡充

⇒ セールス拠点として順次次世代化



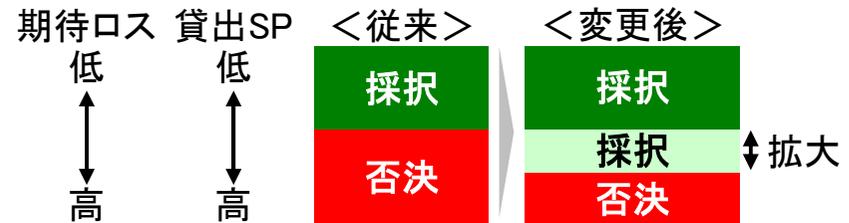
*1 ローンプラザには近畿大阪銀行の「住宅ローンセンター」を含む

*2 2013年3月末の休日営業拠点数は4月1日現在の計数

リスクプライシングの進化

- 採択基準の見直し

<見直しのイメージ>



- 量・質双方を押し上げるリスクプライシング

- 信用属性の高い顧客層のボリューム増加
- 収益性高いミドルリスクゾーンへの挑戦

良質な貸出の増強 (2) 中小企業向け貸出

改善に向かう事業環境

中小企業に強いりそな

- ✓ インフレ期待の高まり
- ✓ 公共投資拡大
- ✓ アベノミクス成長戦略
- ✓ SMEオーナー高齢化

中小企業の
資金需要
喚起

事業承継ニーズの高まり

- 高まるSMEオーナーの悩みに呼応

新たなマーケット
の獲得

SMEオーナーの悩み

円滑な事業承継

不動産の有効活用

相続資金の準備

ソリューション提供

資産管理会社向け貸出

アパマンローン

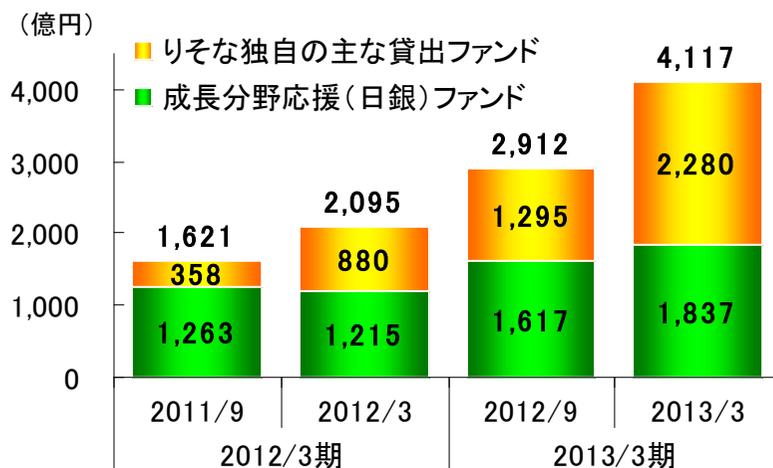
自社株承継信託

不動産コンサル

不動産仲介

事業転換コンサル

成長分野向けファンド (未残)



< 富裕層向け貸出 (新規実行額) >

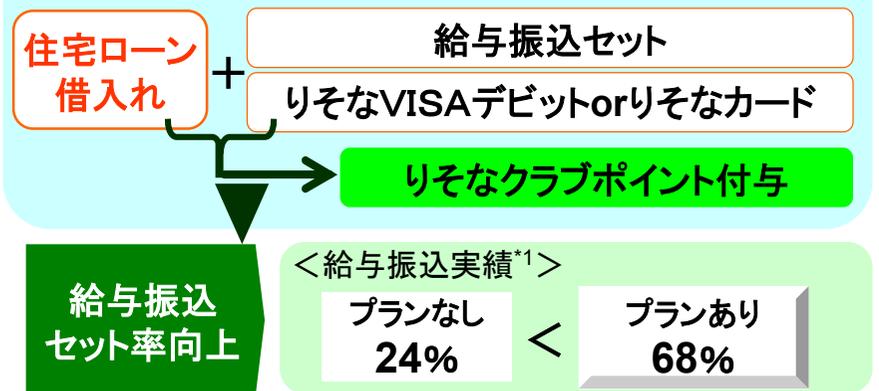


住宅ローン起点のクロスセールス

基盤項目セット率の向上

- 住宅ローン契約時の基盤セット率を底上げ

例: マイホーム・マイバンクプラン (RB・SR)



消費性ローンへの展開

属性を把握した53万の住宅ローン利用先
⇒ ライフイベントに応じたプロモーション展開

WEB上のマイページ^{*3}の活用

住宅ローン 初期 ⇒ カードローン
中期 ⇒ マイカーローン、教育ローン
後期 ⇒ リフォームローン

新規住宅ローン契約者に専用カードローン設定

保険販売への展開

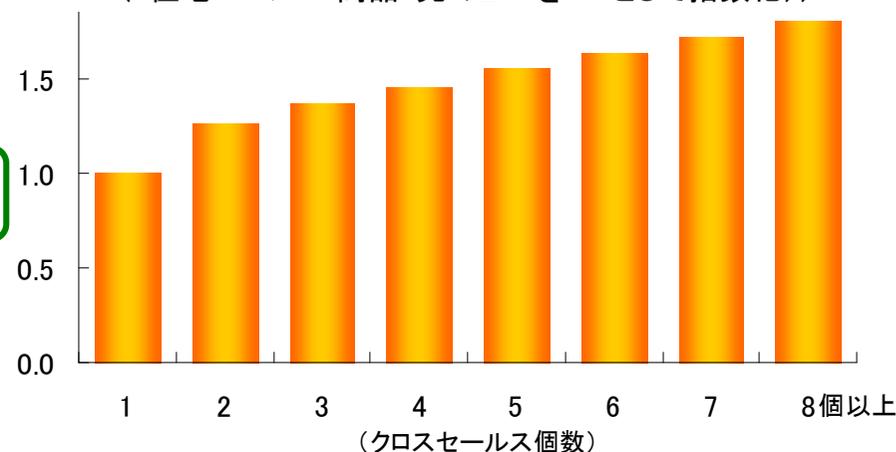
- 住宅ローン借入れ時の家計見直しニーズの捕捉

- 火災保険付保
- 保障性保険に係るコンサルティング



クロスセールスによる収益効果

住宅ローン層の1人あたり生涯収益 (LTV) (10年)
("住宅ローン+1商品"先のLTVを"1"として指数化)

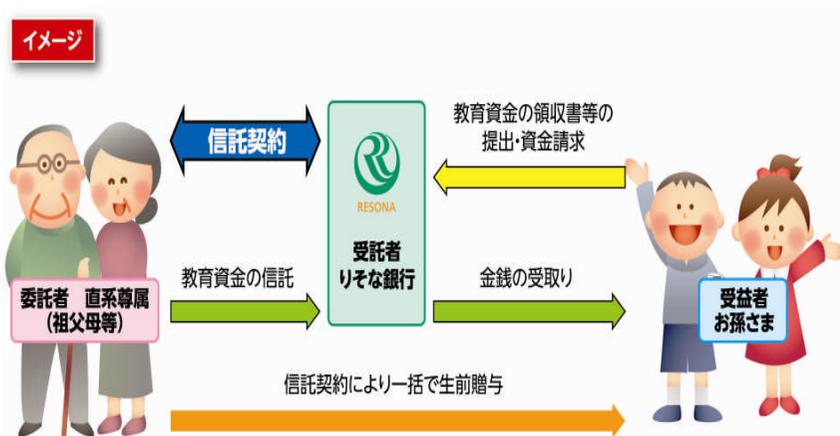


* 1. 2012年9月の住宅ローン契約者の給与振込実績 (RB) * 2. 2013/3期実績ベース (RB)
* 3. WEB上の顧客専用ページの仮称。今期中の運用開始を予定

信託起点のクロスセールス

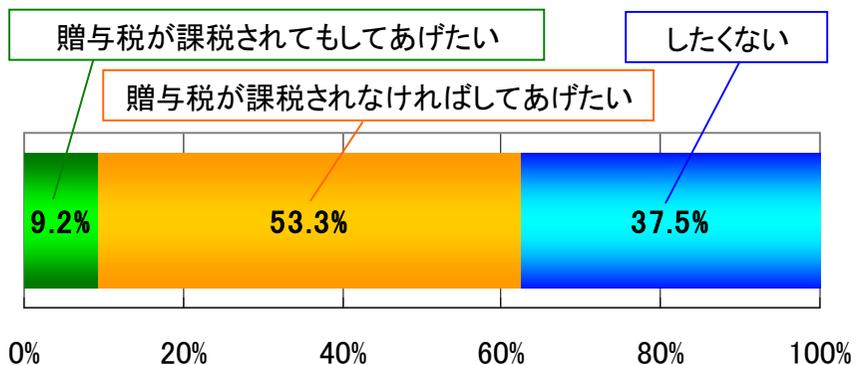
きょういく信託

- 潜在プレミアム層向けに信託機能をフル活用
- 商業銀行店舗全店での直接販売(RB)に強み



- 祖父母の6割超が孫への教育サポート意向

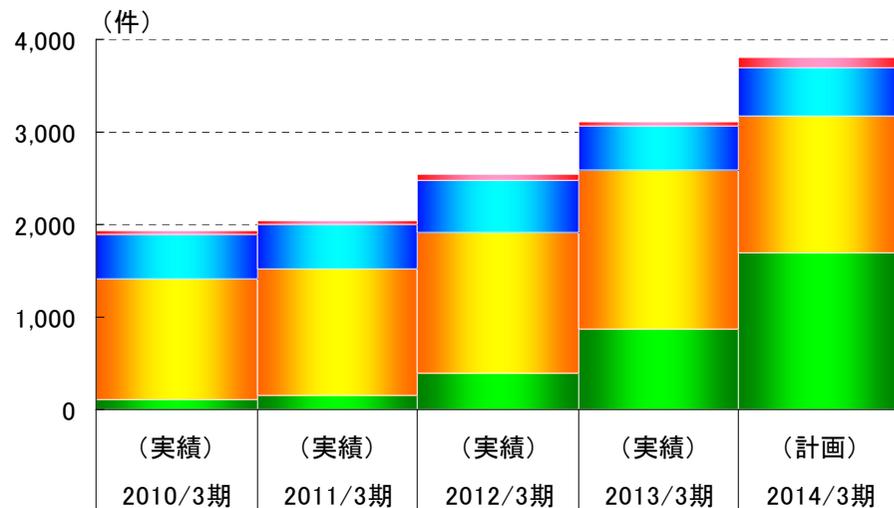
【贈与税課税と孫に対する教育サポートへの意識*】



* 信託協会「新信託商品受容性把握のための基礎調査」(2012年8月)

資産承継ビジネスの展開

【承継信託機能活用件数】



■ 資産承継信託 ■ 遺言信託 ■ 遺産整理業務 ■ 自社株承継信託

遺言信託を新規受託するケース

資産背景を全て把握することが可能
 ■ 現預金 ■ 有価証券 ■ 自社株 ■ 不動産.....

有効活用コンサル 相続発生

クロスセールス機会の獲得
 ■ 投信・保険 ■ アパマン組成
 ■ 不動産仲介 ■ 事業承継.....

ポテンシャル層に向けたクロスセーラズ戦略

顧客の望むチャネルでの接点確保

- ターミナル駅周辺立地での365日営業*1で接点拡大
 - 来店客*2 8割：未コンタクト先
9割：20～50代の現役層



- インターネットバンキングの拡充
 - マイページ*3による1 to 1マーケティング



魅力的な商品・サービスの提供

VISAデビット

 TIMO
 (無通帳口座)

リそなクラブ
 (銀行ポイント)

信託のチカラ
 (実績配当型金銭信託)

エントリー層への
 セット販売
 “使うしくみ”もセット
 ✓年間手数料還元
 ✓振込手数料優遇...

購買喚起型ポイント
 の設定
 脱アベレージ
 サービス

運用層の
 裾野拡大
 年金信託で培った
 ノウハウの活用

* 1. リそなセブンデイズプラザは年中無休、近畿大阪nanokaは年末年始、GWは休業 * 2. セブンデイズプラザ実績
 * 3. WEB上の顧客専用ページの仮称。今期中の運用開始を予定

クロスセールス指標(銀行合算) 2013年3月末基準

主要指標

■「クロスセールス実現顧客」= 一定水準のクロスセールスが実現できている先

		(単位:千人)	2012/3末	2013/3末	増減
プレミアム層	総預り資産50M以上 or アパマンローン50M以上		43.0	45.2	+2.2
住宅ローン層	自己居住用住宅ローンあり		530.9	542.2	+11.2
資産運用層	総預り資産10M以上		629.2	643.3	+14.1
ポテンシャル層Ⅰ	総預り資産5M以上		786.1	785.7	△0.3
ポテンシャル層Ⅱ	総預り資産5M未満 クロスセールス商品個数3個以上		4,579.5	4,657.8	+78.2
クロスセールス実現顧客数			6,568.9	6,674.3	+105.4
ポテンシャル層Ⅲ	総預り資産5M未満 クロスセールス商品個数2個以下		6,278.9	6,131.9	△146.9
個人稼動顧客 計(銀行合算)			12,847.8	12,806.3	△41.5

参考指標

■「クロスセールス実現顧客」を対象として、下記の参考指標を計測

生涯収益 (Lifetime Value)	1年間での増加額	+680億円	クロスセールス商品個数	2013/3末	3.87個
	<ul style="list-style-type: none"> 営業努力により獲得した取引が、どの程度の将来収益を生み出すかを一定の前提で計測 10年間の業務粗利益の合計額を推計 	<ul style="list-style-type: none"> 稼動口座をカウントする方法に変更 取引維持率との相関や収益との感応性が高い基盤2項目*1を追加 			

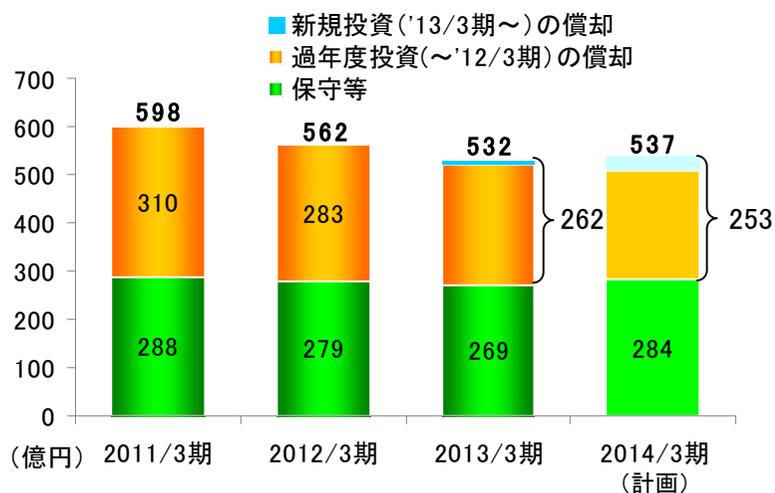
*1. ① 口座引落とし(公共料金、保険料、クレジット)、② 仕向け/被仕向け送金の2項目

競争力強化を支えるローコストオペレーション

競争力強化とコスト低減を両立するIT投資戦略

■ ITコストの推移(銀行合算)

- システム投資の最適化を図り、戦略投資余力を捻出
- プライベートクラウド等新技術を活用、保守コストを低減



■ 新たなIT技術活用等による効率化推進計画

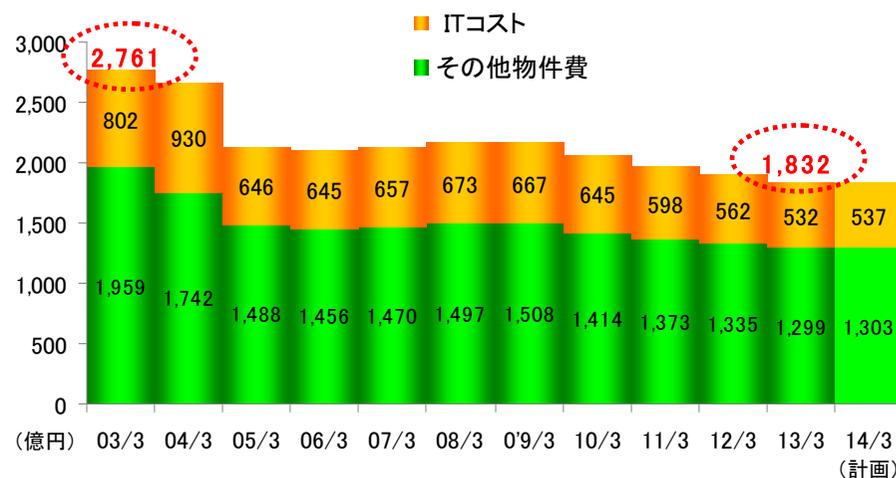
- インターナルプライベートクラウドの拡大
- メインフレーム(勘定系システム)更改

■ 今後の主な戦略投資計画

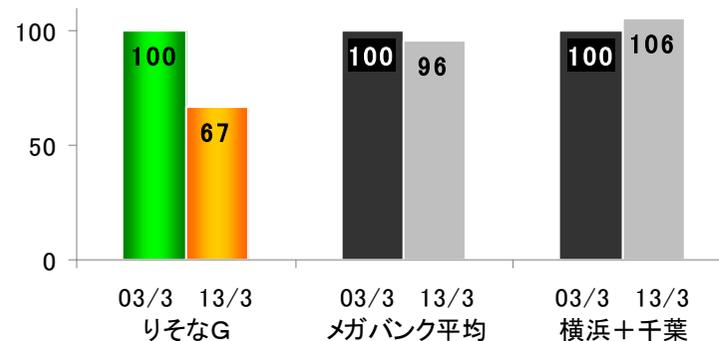
- 住宅ローン事務改革
- 融資業務改革
- Webレベルアップ
- 日本版ISA対応

■ 物件費の推移(銀行合算) : 10年間で△33%減少

- IT資産のオフバランス化によるITコストの削減
- 関連会社整理による委託業務の見直し
- 店舗統廃合等による費用圧縮



<参考>他社比較 (2003/3期の物件費を100として比較)



2013年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

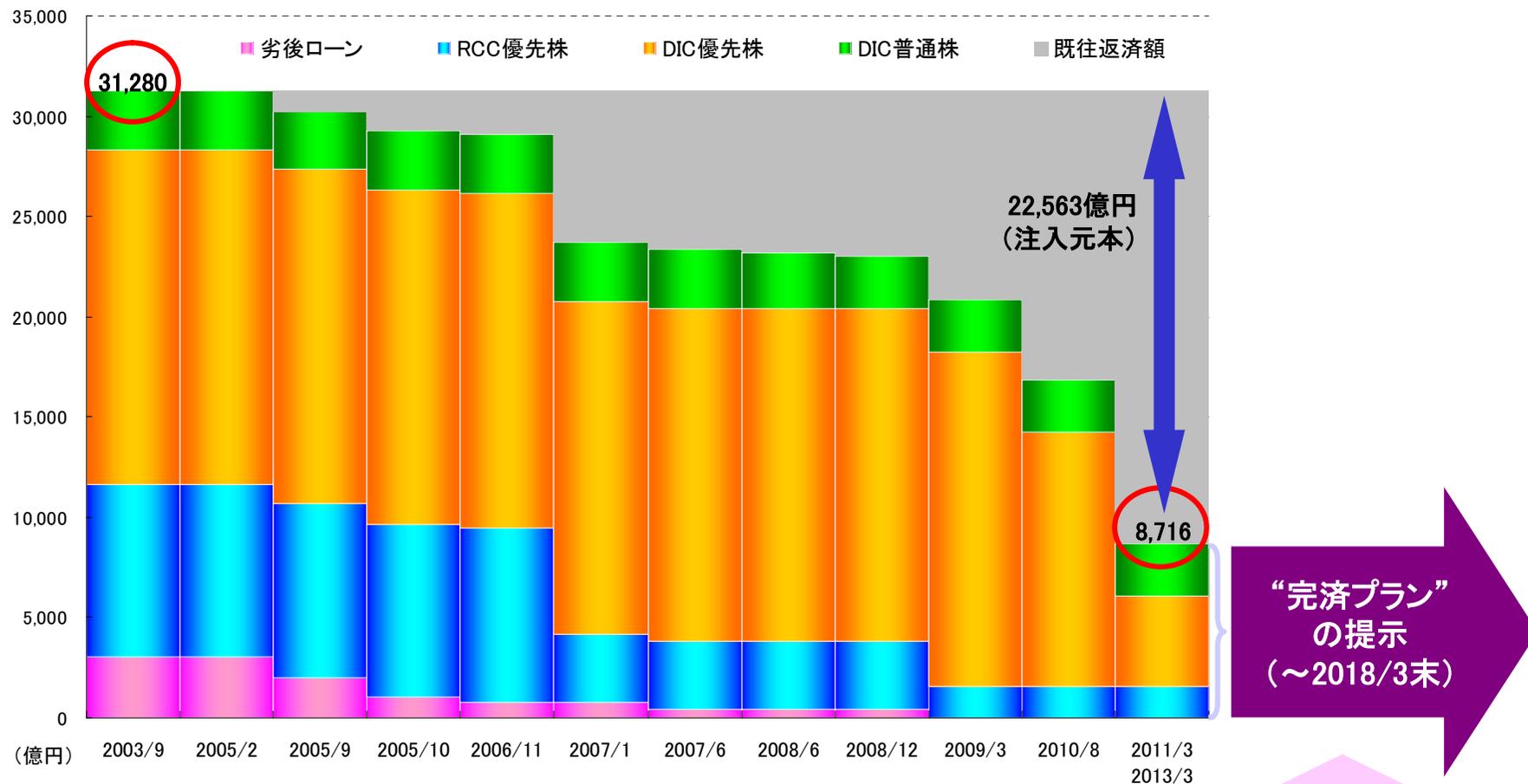
持続的成長に向けた経営課題への取組み

今後の資本政策の方向性

【ご参考資料】

公的資金返済は「完済に向けた最終ステージ」へ

公的資金の返済は過去10年間で着実に進捗、いよいよ完済に向けた最終ステージへ

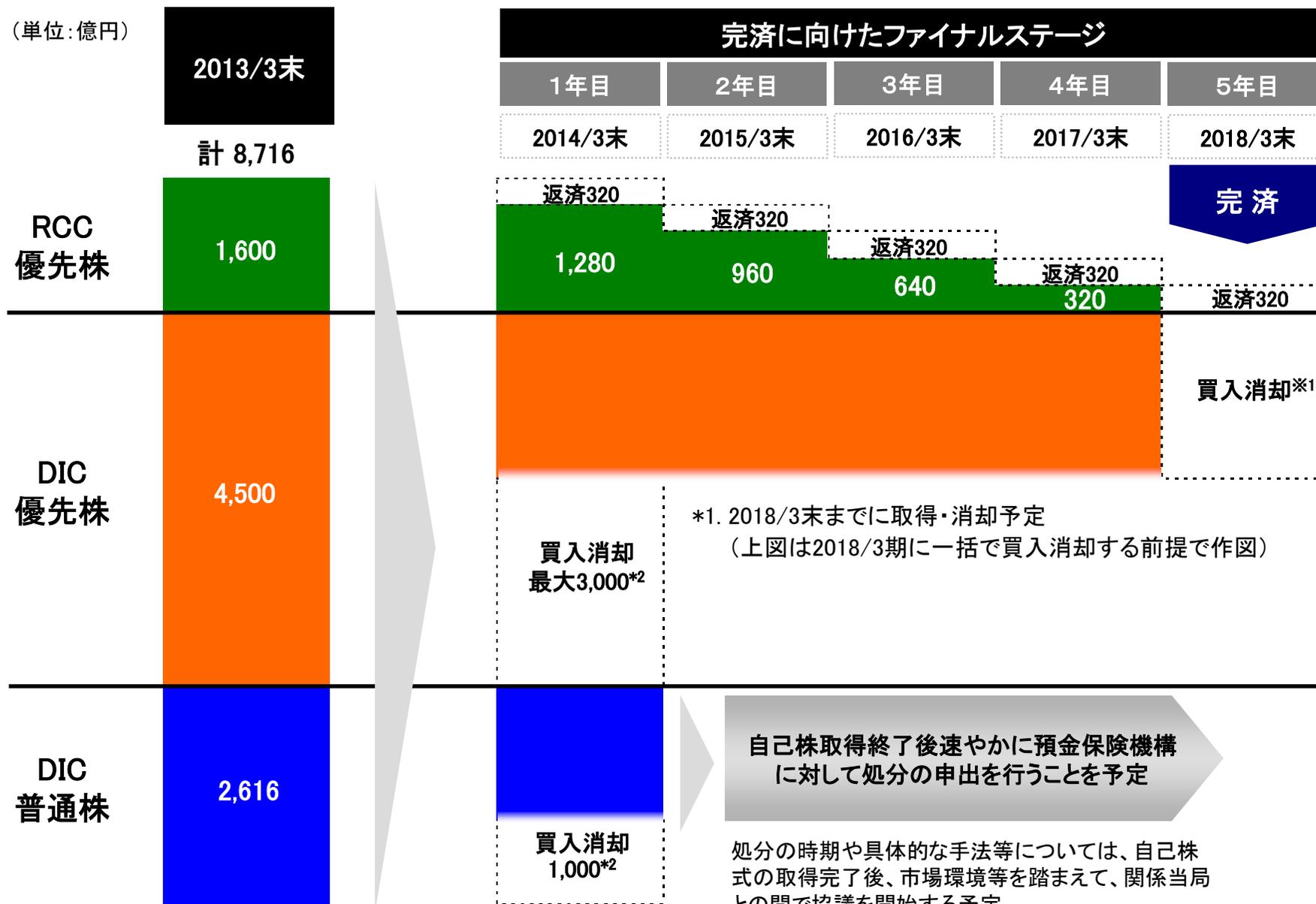


公的資金完済への道筋を明確化

2013/3末	今後5年で公的資金の完済を展望	
早健法 優先株 1,600 億円	<p style="text-align: center;">普通株式の市場価格変動に影響を受けることなく完済</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 転換期間の延長(定款記載の条件変更) ■ 「その他資本剰余金」を活用した特別優先配当を通じ5年で分割返済 <ul style="list-style-type: none"> ● 2013年度から毎年度320億円返済 ● 「その他資本剰余金」は減資を通じ確保 	<p style="text-align: center;">完済までの返済 アプローチや 時間軸を明確化</p>
預保法 優先株 4,500 億円	<p style="text-align: center;">従来方針通り買入消却を進め希薄化を回避</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2013年度中に一部取得／消却(取得額ベース上限3,000億円) ■ 残存部分も2018/3末までに買入消却を通じ完済する方針 	<p style="text-align: center;">不透明性に 起因する ディスカウント の払拭</p>
預保法 普通株 2,616 億円	<p style="text-align: center;">処分の方向性を明らかにすることで株式需給の不確実性を払拭</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 一部自社株取得／消却(取得額ベース 上限1,000億円) <ul style="list-style-type: none"> ● 6月定時総会において関連議案の承認後、今年度中実施予定 ■ 残存部分は自社株取得終了後速やかに預金保険機構に対して処分の申出を行うことを予定 	<p style="text-align: center;">希薄化 懸念</p> <p style="text-align: center;">授權枠削減 73億株⇒60億株</p>
株主 還元	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上記記載の預保法普通株の自社株取得／消却に加え、 ■ 普通株DPS +@3円(25%)の増配を実施(@12円 ⇒ @15円) 	<p style="text-align: center;">需給悪化 懸念</p> <p style="text-align: center;">EPS</p> <p style="text-align: center;">DPS</p>
返済期間を通じCET1比率5.5%以上、T1比率7.0%以上を維持		

公的資金は着実に減少、2018年3月末までに完済となる見通し

(単位: 億円)



*2. 取得額ベース

バーゼル3ベースの自己資本比率について

2013年度返済額を考慮後も新規制下で十分な自己資本比率を維持できる見通し

- 完済プランの全期間を通じCET1比率5.5%程度、Tier1比率7.0%程度を上回る水準を維持する方針

		2013/3末	2014/3末	
		【HD連結】	【HD連結】	【最低所要水準】
国内基準	コア資本比率 (導入時基準*1)	14%台前半	13%台半ば	4.0%以上
	CET1比率	8%程度	7%程度	4.0%以上
国際統一基準	Tier1比率*2	10%程度	9%程度	5.5%以上

2013年度中に
取得額ベースで
最大4,320億円の
返済実施を想定

*1. 【導入時基準】経過措置を勘案した適用初年度の基準

*2. 当社への規制の適用はなし

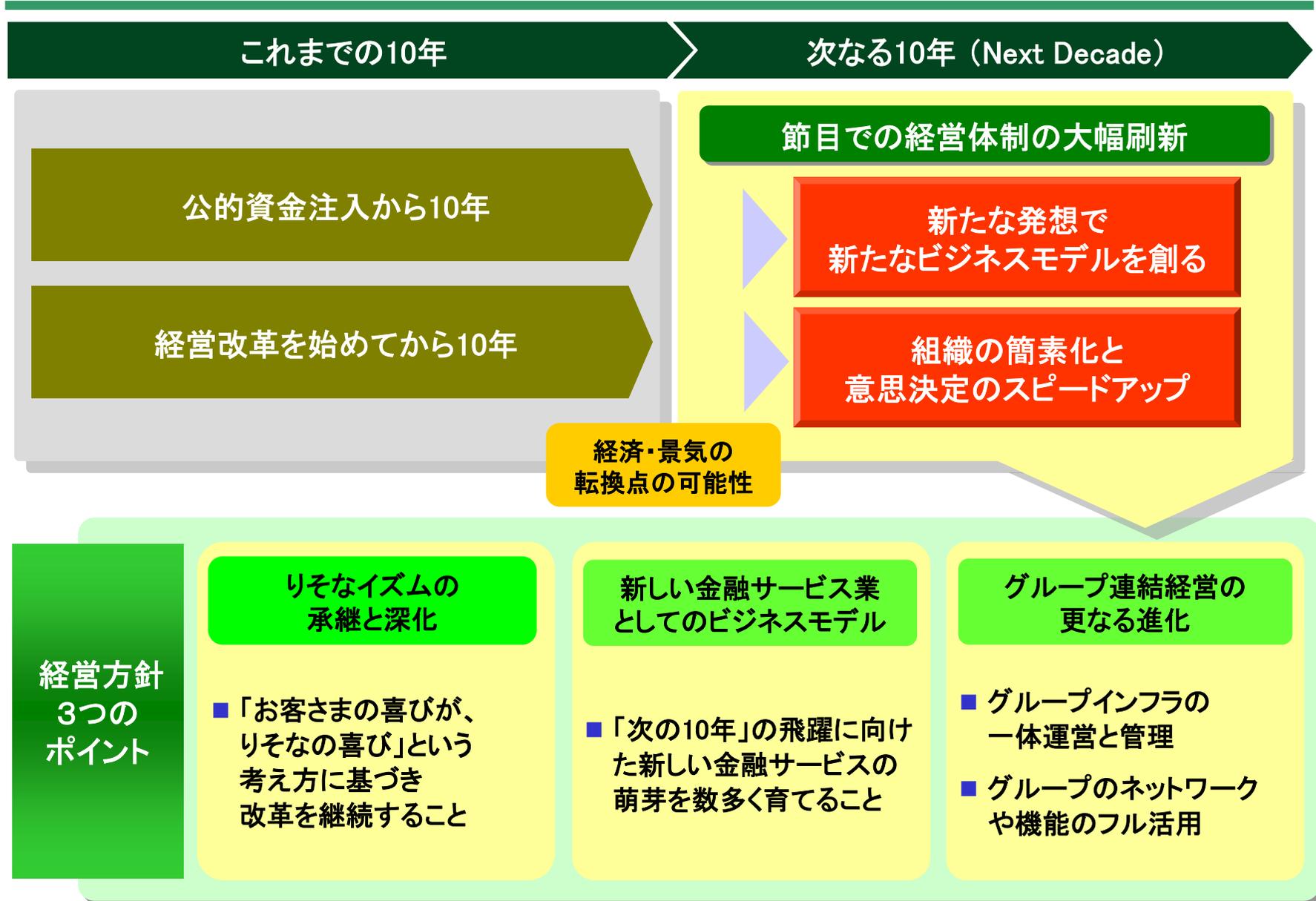
2013年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

今後の資本政策の方向性

【ご参考資料】

りそなグループの経営方針



連結子会社等の状況

【連結子会社(国内、子銀行を除く)】

(億円)

会社名	業務内容	出資割合	当期利益		
			2013/3期	前期比	2012/3期
りそな保証	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	197	+97	100
大和ギャランティ	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	11	+3	8
近畿大阪信用保証	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	4	△ 2	6
りそなカード	クレジットカード 信用保証(無担保ローン)	りそなHD 77.6% クレディセゾン 22.4%	29	+5	23
りそな決済サービス	ファクタリング	りそなHD 100%	7	△ 0	7
りそな総合研究所	コンサルティング	りそなHD 100%	0	+0	0
りそなキャピタル	ベンチャーキャピタル	りそなHD 100%	1	△ 0	1
りそなビジネスサービス	事務等受託 人材派遣	りそなHD 100%	0	△ 0	0
合計(全8社)			250	+102	148

【主要な連結子会社(海外)】

会社名	業務内容	出資割合	当期利益		
			2013/3期	前期比	2012/3期
P.T. Bank Resona Perdania	銀行(インドネシア)	りそなG 43.4% (実質支配基準)	24	+3	20
P.T. Resona Indonesia Finance	リース(インドネシア)	りそなG 100%	1	+0	0
合計(2社)			25	+3	21

【持分法適用関連会社】

会社名	業務内容	出資割合	当期利益		
			2013/3期	前期比	2012/3期
日本トラスティ・サービス信託銀行	信託銀行 (資産管理業務)	りそなG 33.3% 三井住友TH 66.6%	5	△ 0	5

健全なバランスシート

安定した預金によりファイナンスされた健全な資産ポートフォリオ

りそなホールディングス 連結バランスシート
(2013年3月末現在)

【健全な貸出金ポートフォリオ】

- 分散が効いた貸出金ポートフォリオ
 - 住宅ローン比率：47.4%
 - 法人貸出は、中堅・中小企業に分散
- ネット不良債権比率：0.36%

【保守的に管理された有証ポートフォリオ】

- 大半は日本国債
 - 国債デュレーション：2.7年
(「其他有価証券」分)
- 保有株式に係るダウンサイドリスクは限定的
 - 保有株式／総資産：約 0.8%
 - 損益分岐日経平均株価：5,900円程度
- 米国サブプライム関連資産の保有なし



【安定した調達構造】

- 強固なりテール預金基盤
 - 1,300万のりテール預金口座
 - 国内預金ファンディングのうち約7割がりテール預金
- 低いファンディングコストを維持
 - 国内預金の平均調達コスト：0.06%
 - 国内預金ファンディングのうち約6割がローコストの流動性預金
- 極めて低いインターバンク調達や証券化への依存度
- 預貸率：約74%

【高い規制資本の充実度】

- 規制資本比率：14.67%
- Tier 1 比率：10.74%
- DTA(純額)/Tier 1：9.42%

会計上の総資産：
(TAA) 43.1兆円
(100%)

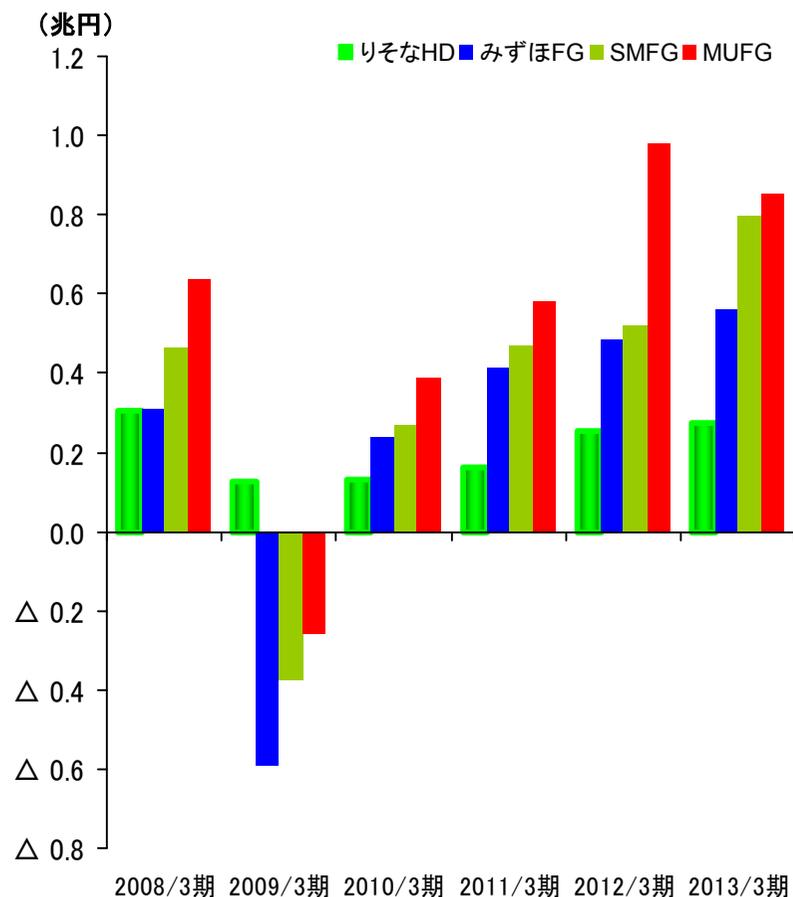
リスク調整後資産：
(RWA) 17.4兆円
(Basel II F-IRBベース)

RWA/TAA 倍率： x 0.40 倍

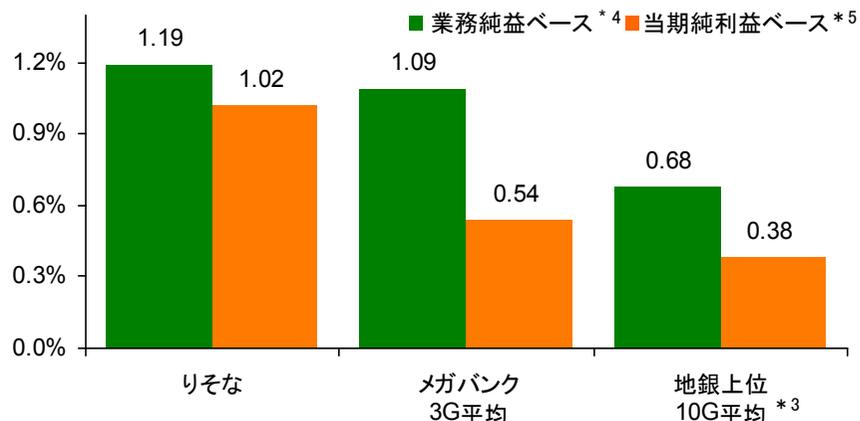
安定した黒字体質を実現

- 過去数年間に亘り安定的な収益を確保(リーマンショック直後も最終黒字を確保)
- 変動リスクの高い株式資産の圧縮、リスクの高いサブプライム関連投資を回避し、安定的な収益体質を構築

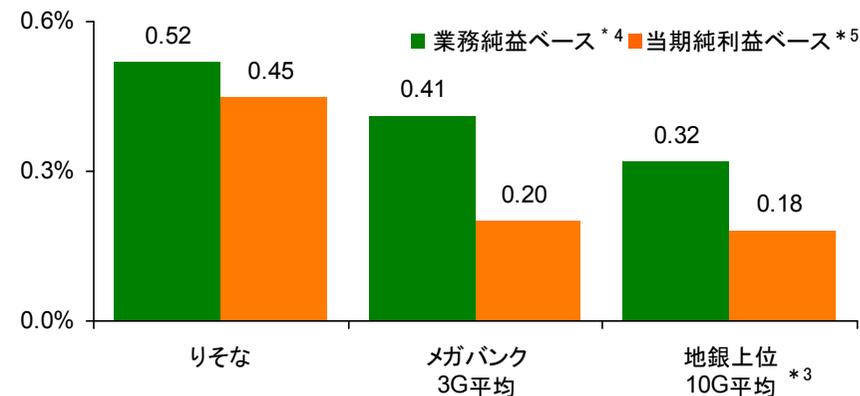
連結純利益の推移



RORA(過去5年平均) * 1



ROA(過去5年平均) * 2



* 1 RORA=(業務純益もしくは当期純利益) / 期末リスクアセット、各年の単純平均、メガバンクグループは2009年3月期より先進的的内部格付手法に基づきリスクアセットを算出、連結
 * 2 ROA=(業務純益もしくは当期純利益) / 期末総資産、各年の単純平均、連結
 * 3 連結総資産で上位10地銀グループ(横浜、ふくおかFG、千葉、ほくほくFG、静岡、山口FG、常陽、七十七、北洋、西日本シティ)
 * 4 与信費用・株式関係損益考慮後業務純益を分子に使用(但し開示上の観点から一部グループ銀行合算値を使用)
 * 5 当期純利益を分子に使用(但し開示上の観点から一部グループ銀行合算値を使用)

事業部門別管理会計の状況

グループの事業部門別管理会計の実施状況(2013年3月期)

■ 「RAROC」「RVA」*1により、割当資本に対する収益性を管理

(億円、%)

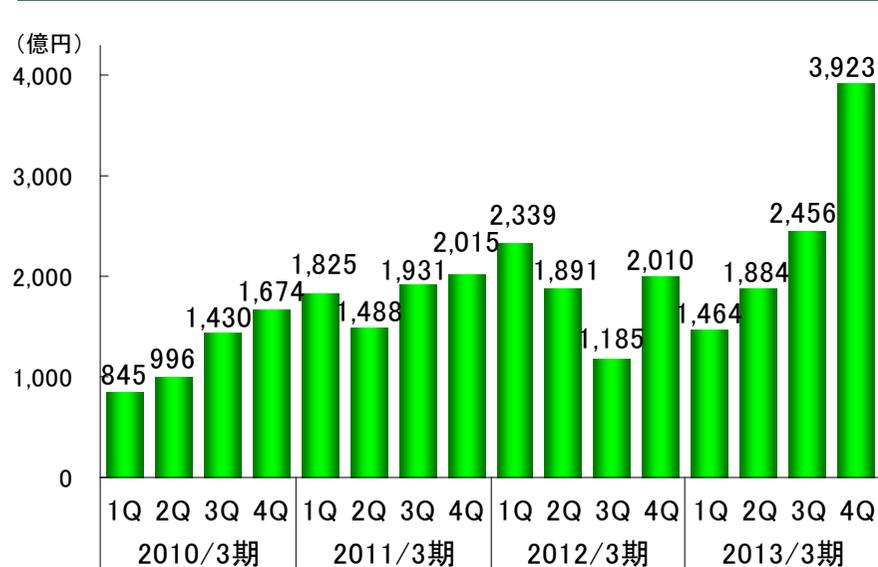
グループ事業部門	収益性				健全性	与信費用控除後業務純益									
	資本コスト控除後利益		リスク調整後資本利益率	経費率		社内自己資本比率	(実勢)業務純益						与信費用		
	実績RVA*1	前年比	実績RAROC	OHR	前年比		業務純益	前年比	業務粗利益	前年比	経費	前年比	与信費用	前年比	
営業部門	1,368	+225	14.7%	60.4%	10.1%	2,311	+160	2,161	△103	5,450	△138	△3,290	+36	150	+263
コンシューマー事業	577	+45	22.0%	67.4%	10.3%	792	+28	844	+28	2,586	△6	△1,742	+34	△53	△0
コーポレート事業	705	+192	11.8%	53.4%	10.1%	1,430	+144	1,227	△119	2,635	△116	△1,408	△3	203	+263
信託事業	87	△12	200.8%	61.1%	10.3%	89	△12	89	△12	229	△16	△140	+4	-	-
市場部門	570	+179	53.9%	13.4%	16.9%	641	+184	641	+184	740	+186	△99	△2	-	-
全社*2	1,556	+212	12.9%	55.1%	13.1%	2,907	+228	2,757	△34	6,146	△68	△3,388	+34	150	+263

*1. RVAとはResona Value Added(りそな企業価値)の略。社内資本コスト控除後の純利益

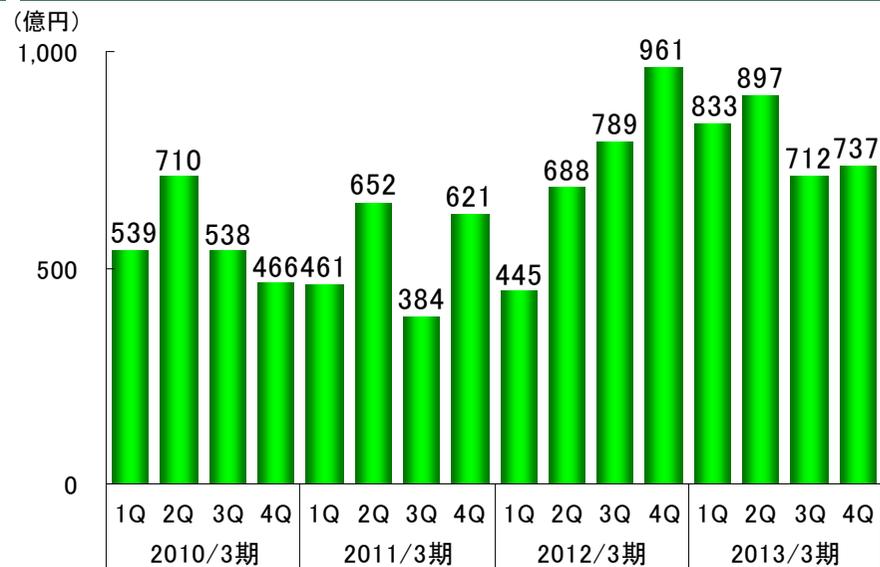
*2. 傘下銀行3行+住宅ローン保証子会社損益等

金融商品販売ビジネスの状況(銀行合算)

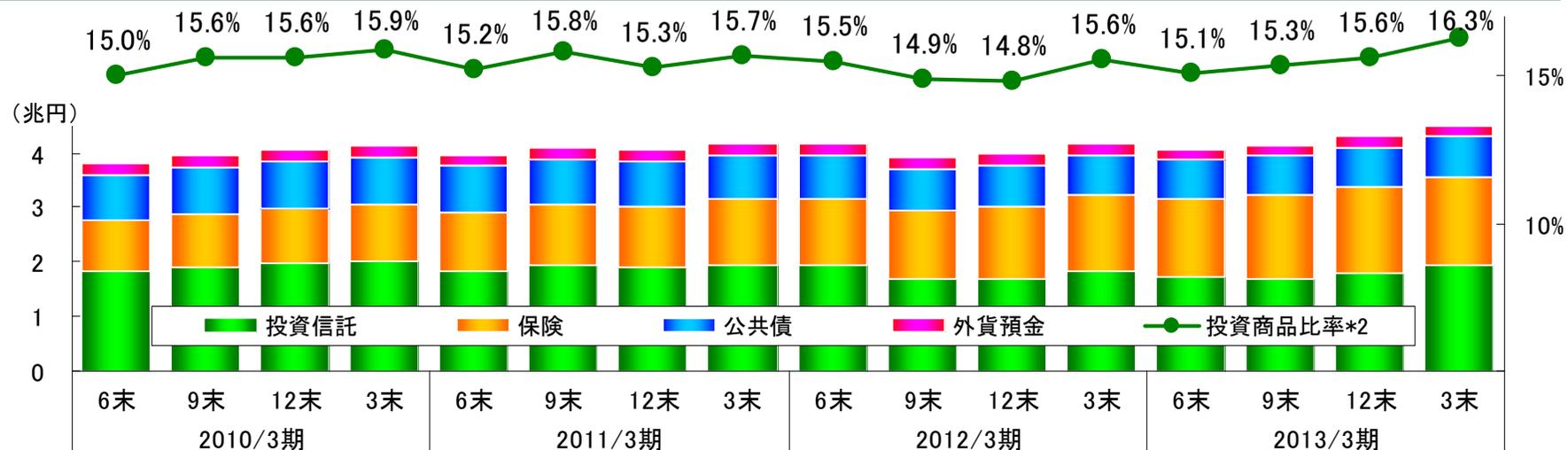
投資信託販売額*1の推移



保険販売額*1の推移



個人向け投資商品残高*1の推移

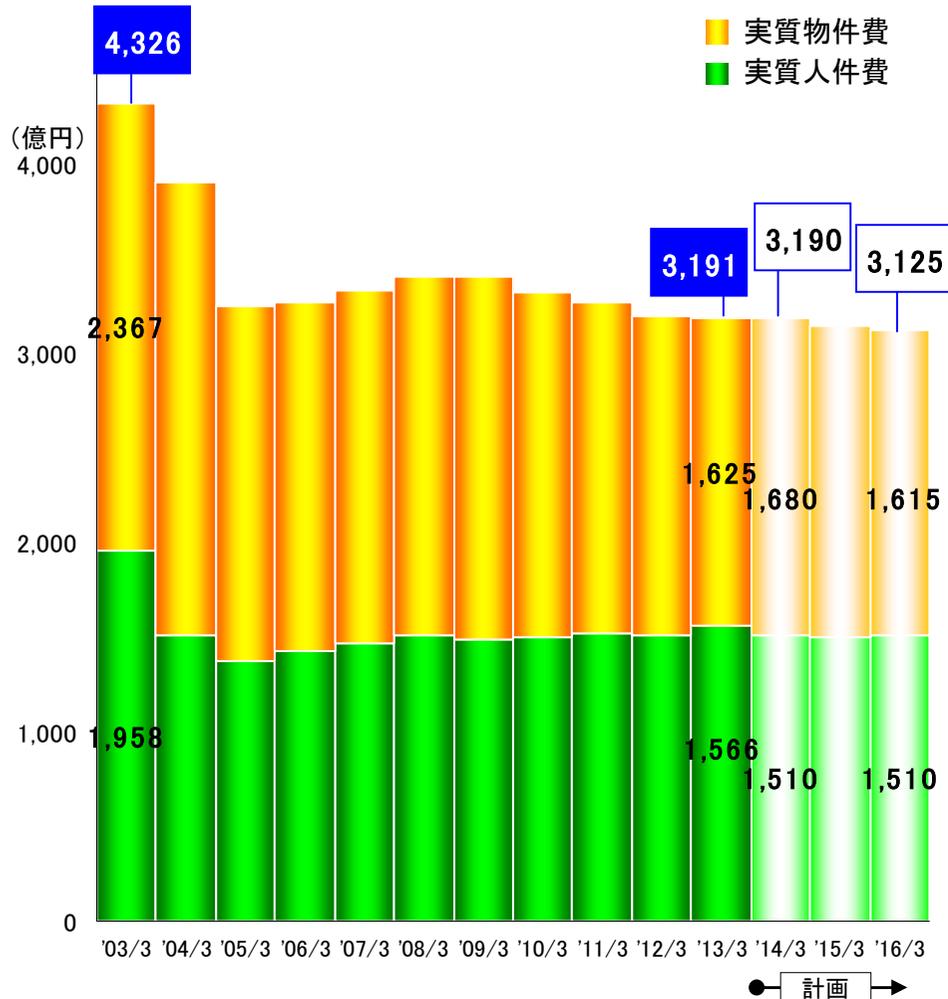


*1. 社内管理計数 *2. 投資商品残高 / (投資商品 + 個人預金)

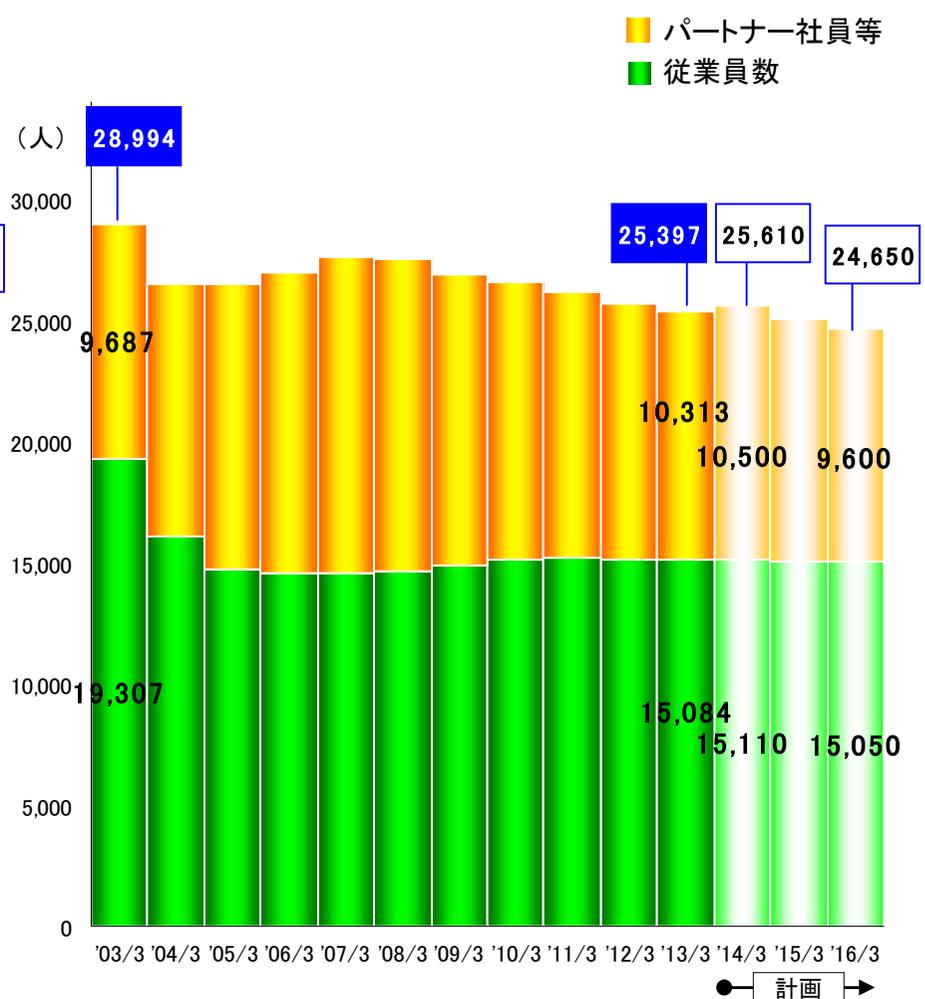
効率的なコスト構造 (1)人件費及び物件費の削減

- 計画期間中の社会保険料等の不可避な経費増圧力を、物件費削減で吸収
- 人件費は、パートナー社員を含めた実質ベースで厳格にコントロール

実質人件費・実質物件費の推移*



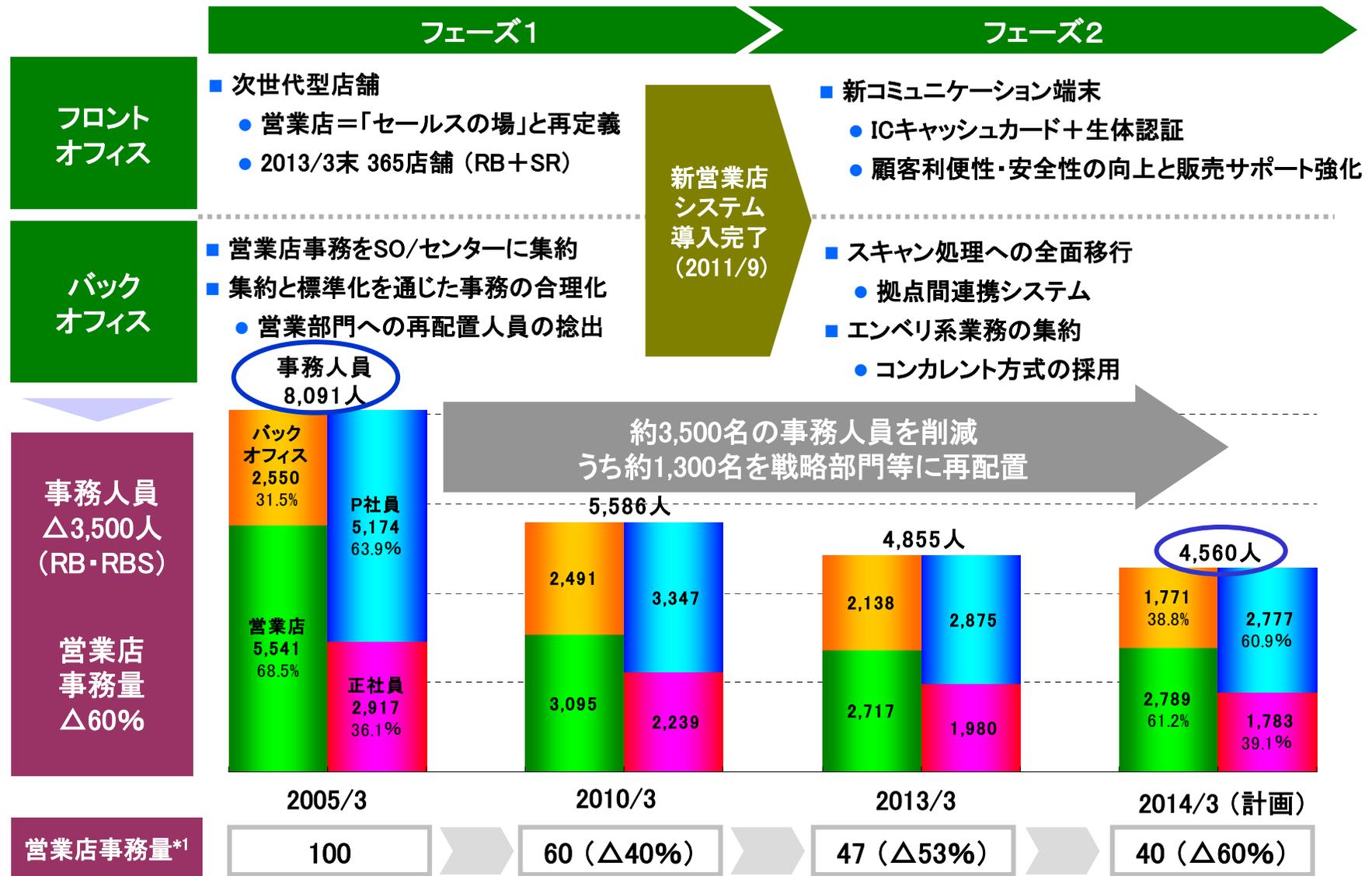
従業員・パートナー社員数の推移



* 実質人件費：人件費＋人材派遣費用等、実質物件費：物件費－人材派遣費用等

効率的なコスト構造 (2)オペレーション改革の取組み

預金・為替系業務のオペレーション改革



*1. 2005/3末＝100とした場合の事務量

当社が発行している優先株式の明細

【2013年5月1日 現在】

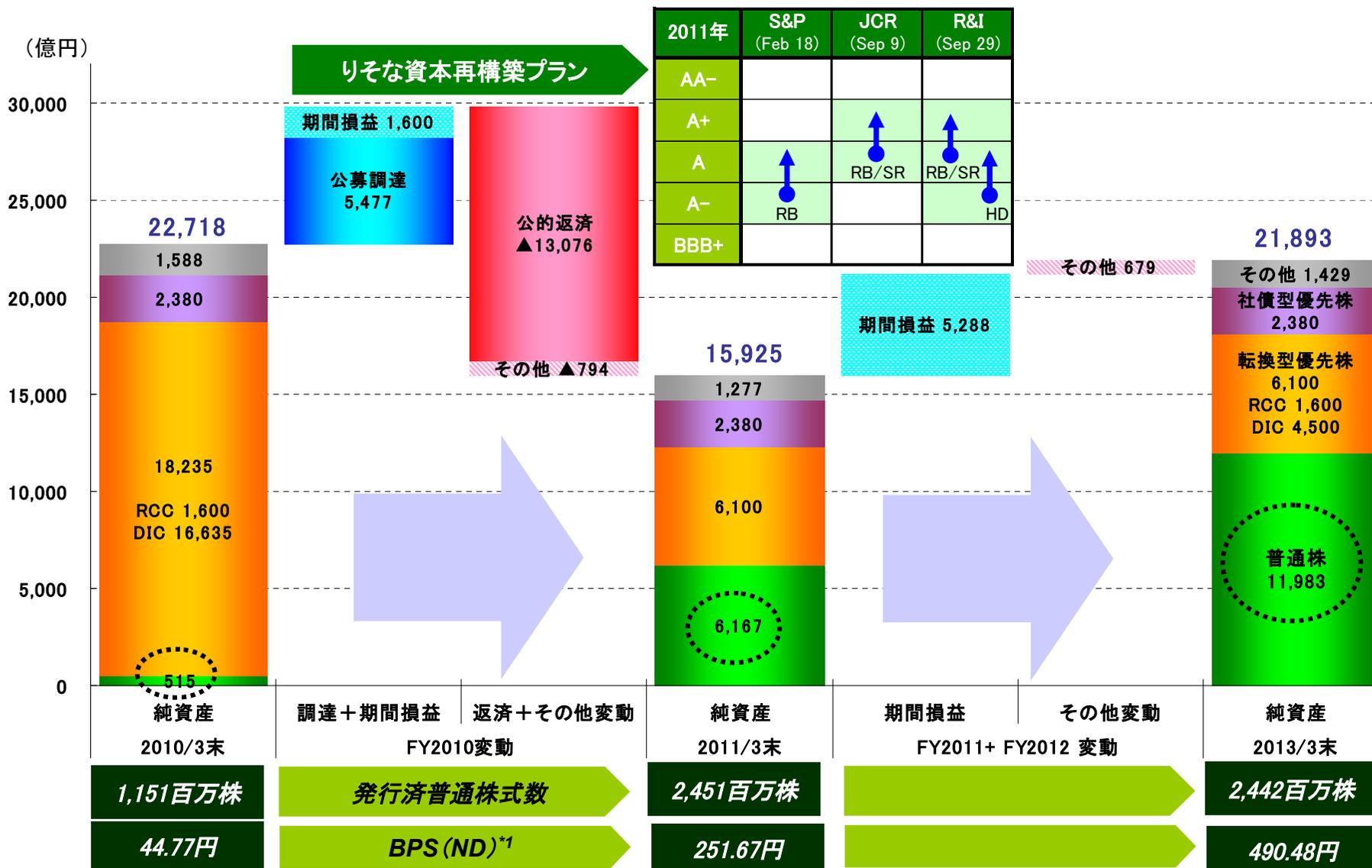
公的資金

民間資金

種類		丙種	己種	第3種	第4種	第5種	第6種
公的資金/民間資金の別		公的資金	公的資金	公的資金	民間資金	民間資金	民間資金
当初発行銀行および名称		近畿大阪銀行 第1回	あさひ銀行 第2回第2種	りそな銀行 第3種第一回	りそなHD 第4種	りそなHD 第5種	りそなHD 第6種
当初発行日		2001年4月26日	1999年3月31日	2003年7月1日	2006年8月31日	2007年8月28日	2009年12月8日
現在の株式数		12,000,000株	8,000,000株	225,000,000株	2,520,000株	4,000,000株	3,000,000株
発行価額		5,000円	12,500円	2,000円	25,000円	25,000円	25,000円
現在の発行価額の総額		600億円	1,000億円	4,500億円	630億円	1,000億円	750億円
当初発行総額		600億円	1,000億円	5,500億円	630億円	1,000億円	750億円
株主		整理回収機構	整理回収機構	預金保険機構	株式会社しんきん信託銀行	第一生命保険株式会社	日本生命保険相互会社 明治安田生命保険相互会社 大同生命保険株式会社
優先配当金	1株当たり配当金(2014/6)	68.00円	185.00円	19.02円	992.50円	918.75円	1,237.50円
	配当総額(2014/6)	816百万円	1,480百万円	4,280百万円	2,501百万円	3,675百万円	3,712百万円
	利回り	1.36%	1.48%	1年円Libor+0.5% 0.951%	3.970%	3.675%	4.950%
取得請求権	取得請求可能期間	2002年1月1日 2015年3月31日	2003年7月1日 2014年11月30日	2010年7月1日 ---	---	---	---
	現在の引換価額	1,501円	3,240円	484円	---	---	---
	現在の引換比率	(3.331)	(3.858)	(4.132)	(---)	(---)	(---)
引換比率の修正	修正日	1月1日	7月1日	5月1日	---	---	---
	引換価額の修正方向	上下	上下	上下	---	---	---
	上限比率	(3.331)	(3.858)	(12.987)	---	---	---
	下限比率	---	---	---	---	---	---
	上限価額	---	---	---	---	---	---
	下限価額	1,501円	3,240円	154円	---	---	---
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前	45取引日前	---	---	---
	算出期間	30取引日	30取引日	30取引日	---	---	---
一斉取得	一斉取得日	2015年4月1日	2014年12月1日	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は「取得条項」の行使が可能)	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は「取得条項」の行使が可能)	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は「取得条項」の行使が可能)
	引換比率	5,000円/時価	12,500円/時価	---	---	---	---
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前	---	---	---	---
	算出期間	30取引日	30取引日	---	---	---	---
	下限価額	1,667円	3,598円	---	---	---	---

りそなHD連結純資産構成の変化(2010/3末~2013/3末)

普通株資本の拡大が加速 ⇒ 普通株BPSは490円まで拡大



*1. 期末普通株資本/期末発行済普通株式数(自己株除く)

新国内自己資本規制の概要

- 劣後債・優先出資証券等及び社債型優先株式
 - コア資本に算入できなくなる劣後ローン等は2014年3月末時点では100%算入可能
2015年以降10年かけて10%ずつ減額。
 - 社債型優先株は当初5年間100%算入、6年目以降の10年間で10%ずつ減額

経過措置による
加算項目のフェーズアウト

4%
以上

**コア資本
基礎項目**

- 普通株式
- 内部留保
- 調整後少数株主持分
- 強制転換条項付優先株式
- 一般貸倒引当金
- 適格引当金が期待損失額を上回る額
(IRB行のみ)
- 公的資金

4%
以上

調整項目のフェーズイン

- 金融機関向け出資、繰延税金資産、無形固定資産、退職給付に係る資産の額等
(2014/3末は100%算入、2015年以降5年かけて20%ずつ減額)

2014/3期

2019/3期

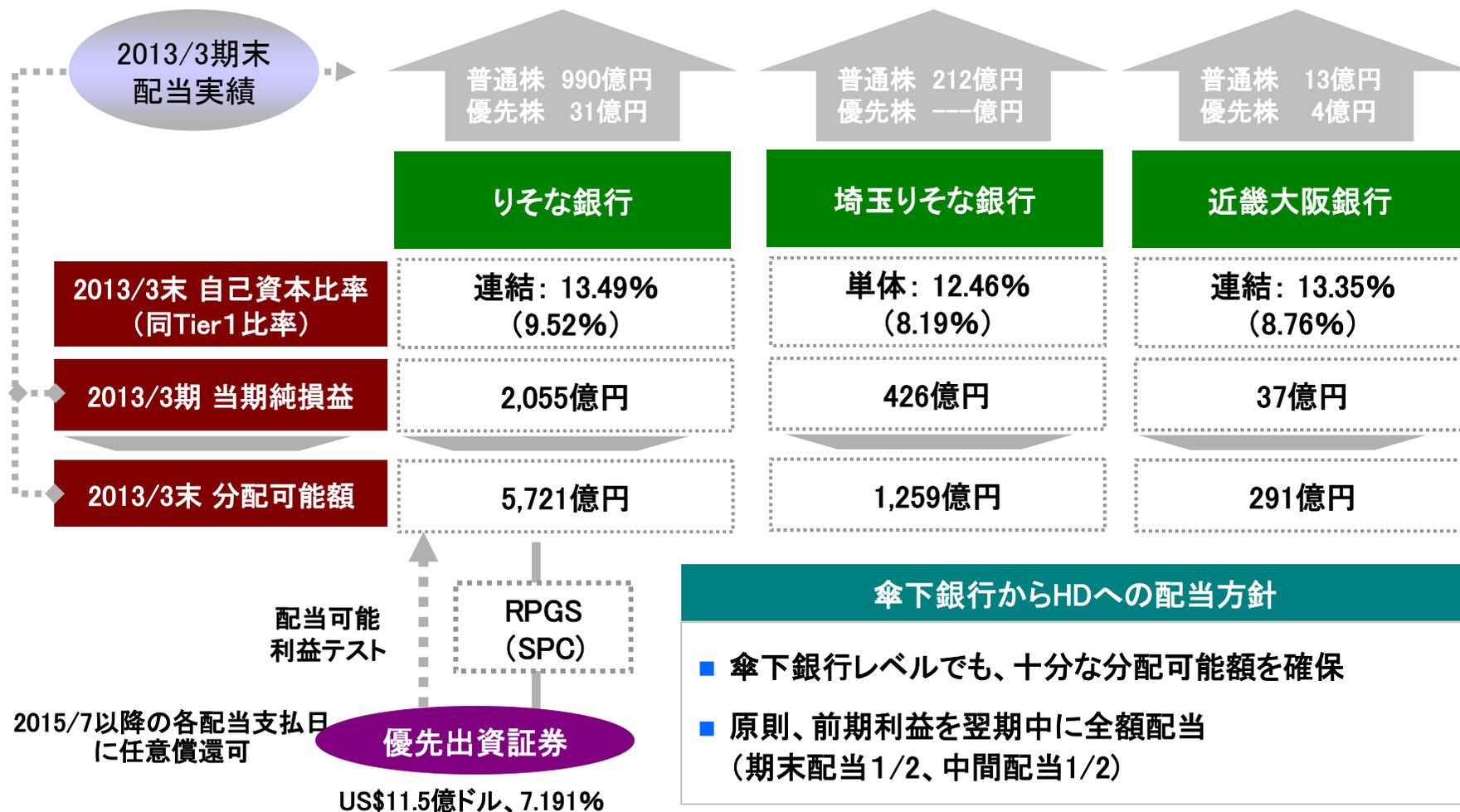
2024/3期

2029/3期

分配可能額及び配当方針について

2013/3期末配当額 計463億円(普通株式294億円、優先株式169億円)

りそなホールディングス (2013/3末 分配可能額: 5,339億円)



自己資本比率(傘下銀行各社)

国内基準 単位:億円	りそな銀行(連結) 【F-IRB】			埼玉りそな銀行(単体) 【F-IRB】			近畿大阪銀行(連結) 【F-IRB】		
	2012/3末	2013/3末	前期末比	2012/3末	2013/3末	前期末比	2012/3末	2013/3末	前期末比
	自己資本比率	13.25%	13.49%	+0.24%	12.47%	12.46%	△0.01%	13.43%	13.35%
Tier 1比率	9.29%	9.52%	+0.23%	7.96%	8.19%	+0.23%	8.95%	8.76%	△0.19%
自己資本額	16,447	16,811	+364	4,396	4,287	△108	1,758	1,704	△54
Tier 1	11,527	11,862	+335	2,805	2,820	+15	1,172	1,118	△54
Tier 2	5,277	5,375	+97	1,671	1,571	△100	589	587	△2
控除項目	358	426	+68	81	104	+23	3	1	△1
リスク・アセット等	124,075	124,567	+491	35,240	34,409	△831	13,095	12,758	△336
信用リスク・アセット	116,874	117,460	+586	32,688	31,902	△785	12,109	11,814	△294
オペレーショナル・リスク・アセット	7,201	7,106	△94	2,552	2,506	△45	986	944	△41

中小企業のアジア進出支援体制の整備

アジアにおける中小企業支援拠点

2013年4月、組織改正により『国際事業部』を新設、海外展開ニーズへの対応力を一層強化

海外駐在員事務所

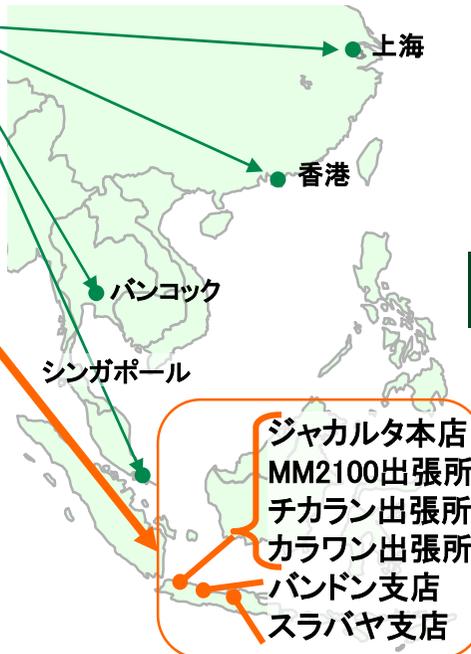
- 上海、香港、バンコック、シンガポールに4拠点

りそなプルダニア銀行

- 業暦50年超の合弁銀行

現地情報提供拠点

- ベトナム
⇒ 親密提携銀行
ホーチミン支店へ人員派遣
- インド
⇒ ジェトロ現地事務所へ人員派遣(チェンナイ)



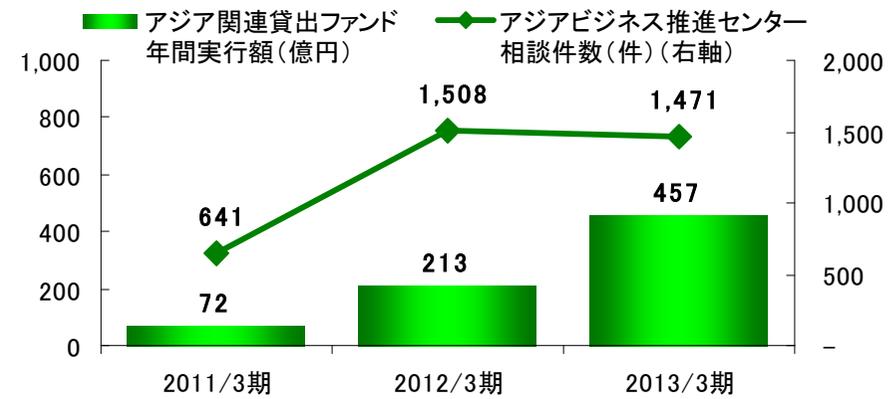
提携銀行を活用した現地サービス

- 圧倒的な支店数と現地ノウハウ
- 外銀向け規制に縛られずに現地サービスを提供

主な地場提携銀行等			
中国	東亜銀行	中国銀行	中国建設銀行
	中国工商銀行	交通銀行	
香港	東亜銀行	マレーシア	パブリック銀行
韓国	韓国外換銀行	タイ・ベトナム	バンコック銀行
台湾	兆豊国際商業銀行	インド	インドステイト銀行
シンガポール	東亜銀行	フィリピン	リサール商業銀行

相談件数と貸出ファンド実行額

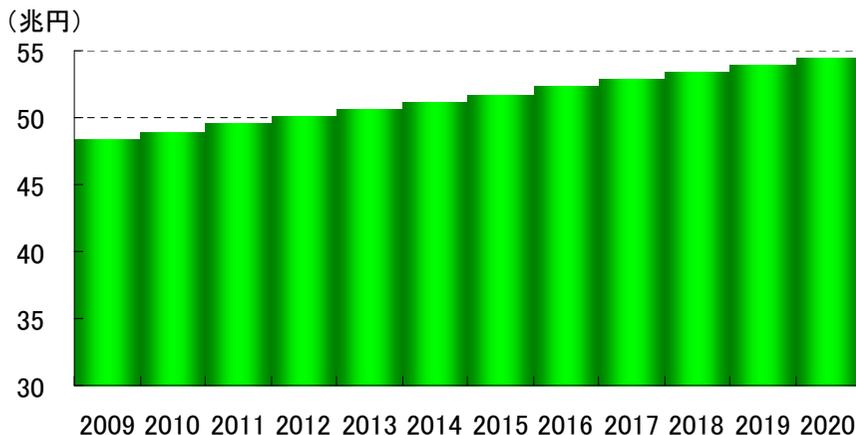
- アジアビジネス推進センター(RB)への相談件数は高水準
- アジア関連貸出ファンド実行額は年間400億円超(3行合算)



高齢社会の到来はりそなにとってビジネスチャンス

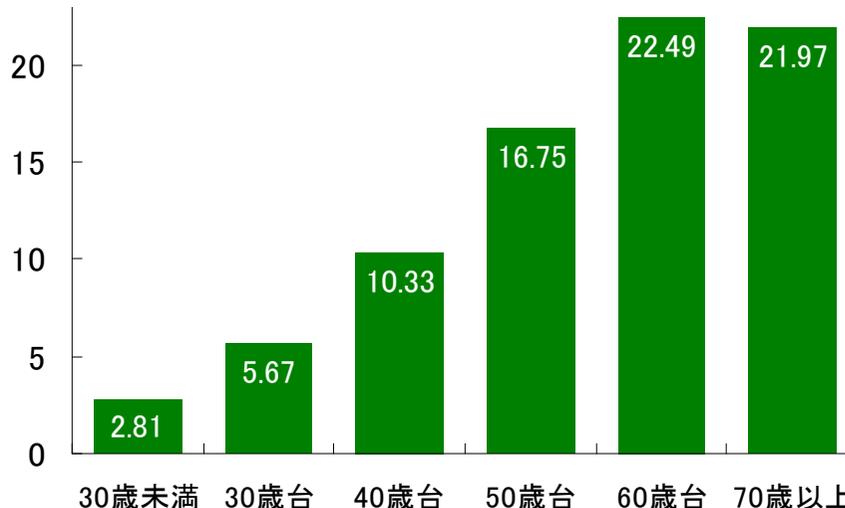
今後10年間で50兆円が次世代へ移転*1

- 相続税納付額で6~7割が首都圏・関西圏に集中
- 相続課税は強化の方向性が予想される



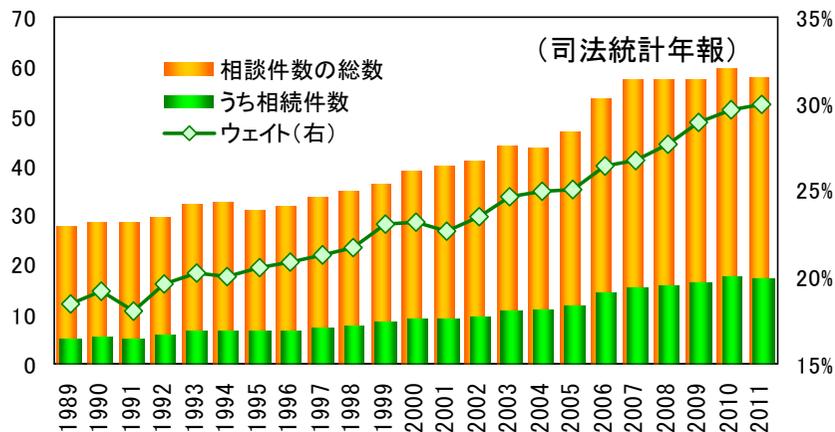
資産保有が大きい高齢層*2

(百万円) 《 一世帯あたり貯蓄額(2人以上の世帯) 》



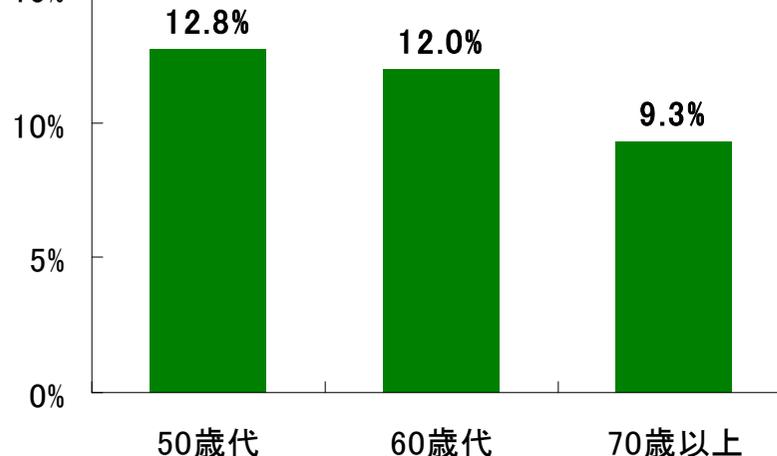
家庭裁判所に持ち込まれた相続相談件数

- 係争に発展するケースも増加



りそなは高齢層に厚い顧客基盤*3

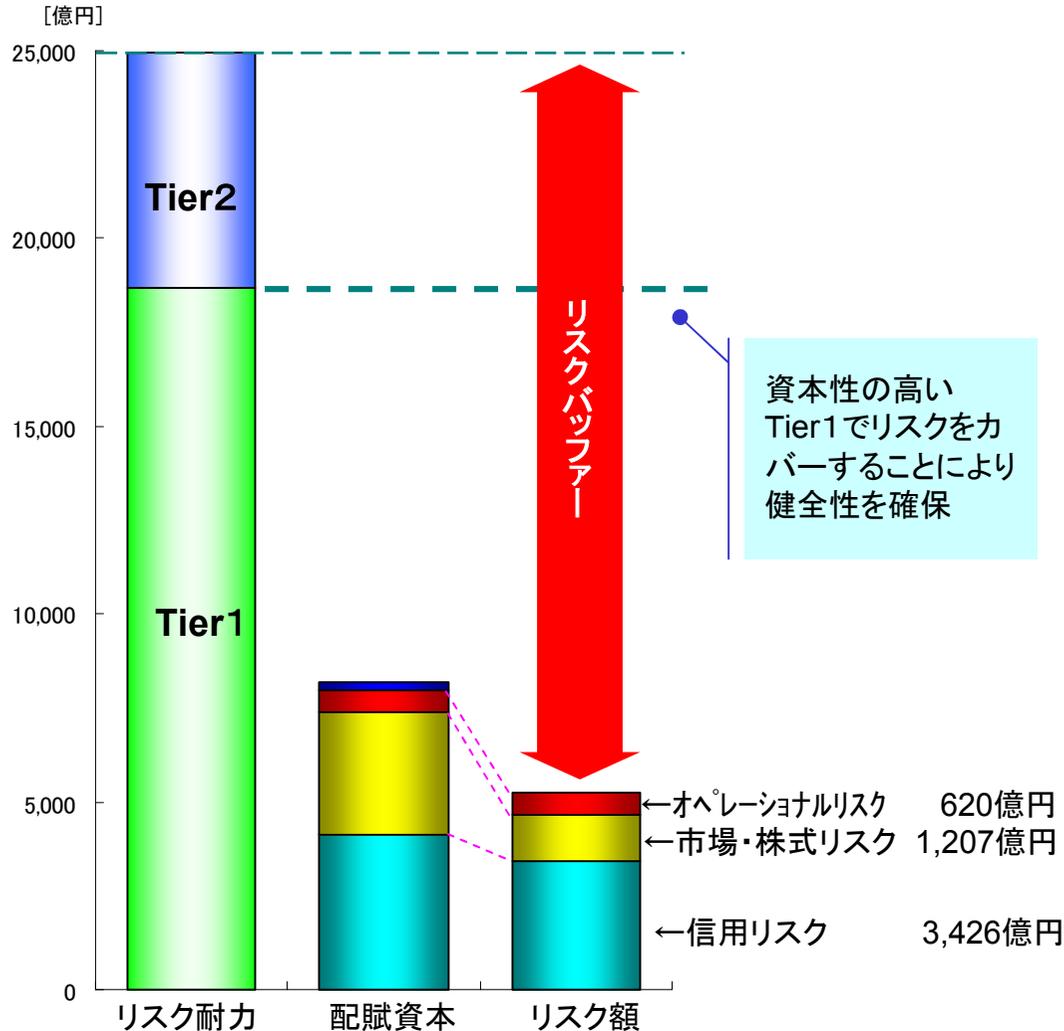
《 りそなの活動顧客数 / 年齢層別人口 》



*1. 野村資本市場研究所 *2. 総務省「家計調査」より作成
*3. 活動顧客数は2013/3末(銀行合算)、年齢別総人口は総務省人口推計(2013/4/1現在(概算値))

自己資本対比リスク額の状況(2013年3月末現在)

- Tier1の範囲内で主要なリスク(信用・市場(含む投資株式)・オペレーショナルリスク)をコントロール
- ストレス状況下や計測困難なリスクへの備えとして、Tier1余力・Tier2によるリスクバッファを確保



自己資本比率管理とともに、統合的リスク管理において自己資本充実度を評価

リスク額(VaR)計測の前提条件

- 信頼区間: 99%
 - * 99.9%水準は、ストレス状況下におけるリスク額として補完的に活用
- 保有期間
 - 信用リスク: 1年
 - 市場・株式リスク: 資産内容に応じ10日~6ヶ月
 - オペレーショナルリスク: 1年

注)リスク耐力の Tier1・2は、社内管理上の調整後のもの。

ALM管理の高度化(コア預金内部モデルの導入)

流動性預金の価値の見直し

コア預金内部モデルの導入
 ⇒ 流動性預金のうち、低利でかつ長期の安定調達となり得る部分を、よりの確に把握

合算バランス(RB+SR+KO)
 (2013年3月末現在)

貸出金 26.6兆円 (62%)	流動性預金 20.8兆円(49%)
	コア預金 (x%)
有価証券 10.1兆円(24%)	定期性預金等 11.9兆円(28%)
現金3.3兆円(8%)	その他8.2兆円(19%)
その他2.6兆円(6%)	純資産1.8兆円(4%)

総資産(合算): 42.8兆円

金利リスク管理の高度化

コア預金の認識方法

内部モデル導入前: FSA監督指針の標準的な方式で管理

- 2007年度からコア預金の考え方を導入
- 残高: 下記①~③のうち最小の額
 - ① 過去5年最低残高
 - ② 現残高 - 過去5年最大年間流出量
 - ③ 現残高 × 50%
- 期間は5年に均等に割振り(平均2.5年)

内部モデル

- 2010年4月よりRB・SR、2010年10月よりKOで導入
- 合理的に預金者行動をモデル化し、コア預金額を認定
- 最長満期を10年(平均5年)としてコア預金額を均等に割振り
- 主として、コア預金の満期の長期化(平均2.5年 ⇒ 平均5年)をベースとして、資産サイドでも長期の金利リスクテイクの余地が拡大

有価証券の状況(銀行合算)

有価証券の償還予定額(満期のあるもの、額面ベース)

(億円)	2013/3末							2012/3末						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計
満期保有目的	1,904	2,556	4,097	5,463	8,179	30	22,231	303	3,174	2,880	3,451	10,753	30	20,594
国債	1,650	1,770	3,233	4,863	6,679	30	18,225	-	2,600	2,000	2,843	9,452	30	16,925
うち変動利付国債	-	20	2,363	1,663	1,454	-	5,500	-	-	1,200	1,353	2,947	-	5,500
地方債	242	752	849	600	1,500	-	3,944	268	557	862	608	1,301	-	3,597
社債	11	34	15	0	-	-	62	35	17	18	0	-	-	71
その他有価証券	24,175	11,613	27,275	4,183	4,543	1,280	73,073	30,048	18,669	28,688	4,246	4,878	1,416	87,948
債券	23,775	11,393	25,826	3,684	4,218	492	69,391	29,733	18,032	27,579	3,869	4,692	388	84,296
国債	21,878	7,502	21,210	2,004	3,490	340	56,424	27,966	14,060	24,309	3,350	3,871	200	73,756
うち変動利付国債	-	-	410	1,204	-	-	1,614	-	-	157	815	2,686	-	3,658
地方債	112	201	782	453	596	-	2,146	41	287	496	235	775	-	1,836
社債	1,784	3,689	3,834	1,227	131	152	10,820	1,726	3,685	2,773	284	45	188	8,703
その他	399	220	1,449	499	325	788	3,682	314	637	1,109	376	186	1,028	3,652

有価証券の評価損益等の状況

[2013/3末] (億円)	貸借対照表 計上額	前期末比	評価差額・ 含み損益	前期末比
満期保有目的	22,247	1,641	764	267
その他有価証券	79,528	△ 13,359	2,575	1,260
株式	5,587	955	2,217	1,007
債券	69,906	△ 14,728	283	158
その他	4,034	413	74	94

*1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の一部を含む

*2 時価のある有価証券のみを対象として記載

主要計数の推移

【保有国債のデュレーション(その他有価証券)】

	2010/3末	2011/3末	2012/3末	2013/3末
国債デュレーション(年)	2.1	2.1	2.4	2.7
金利感応度(BPV)(億円)	△ 11.9	△ 13.5	△ 18.1	△ 15.9
(参考)10年国債金利(%)	1.390%	1.250%	0.985%	0.560%

【政策保有株式の評価損益がゼロとなる日経平均株価水準等】

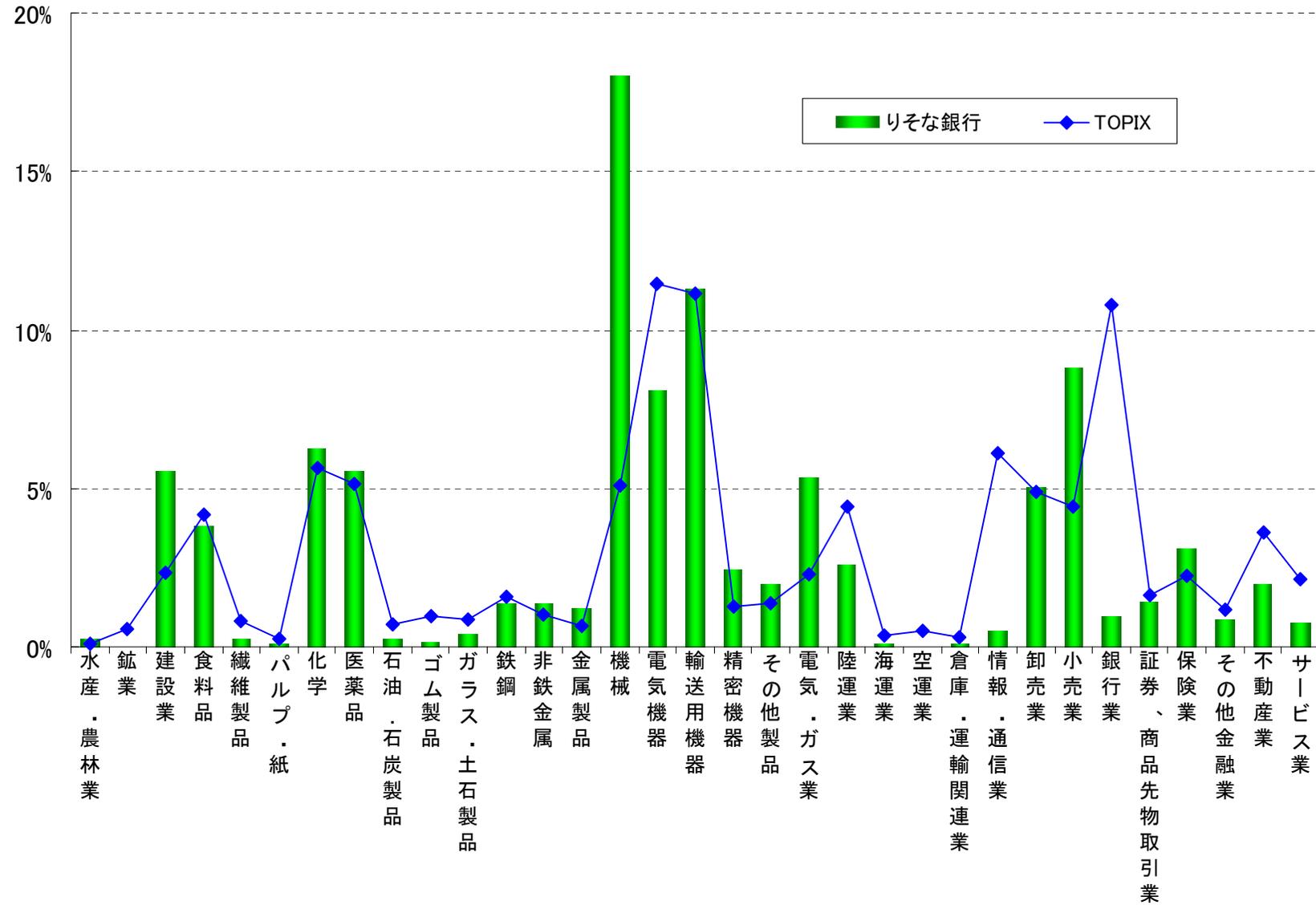
	2010/3末	2011/3末	2012/3末	2013/3末
日経平均株価(円)	7,300	7,200	7,100	5,900
株式売り切り簿価(億円)	111	96	83	72

【債券関係損益、株式関係損益の推移】

(億円)

	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期
債券関係損益	197	305	268	305
株式関係損益	43	△ 17	22	△ 77

保有株式 業種別ポートフォリオ (2013年3月末 RB)



残存期間別のスワップポジション(RB)

■ 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

(億円)

	2013年3月末				2012年3月末			
	1年以内	1～5年	5年超	計	1年以内	1～5年	5年超	計
スワップ固定受・ 変動払	500	9,700	7,100	17,300	710	6,561	8,100	15,371
スワップ変動受・ 固定払	1,009	4,497	2,050	7,557	0	2,361	5,150	7,511
ネット受取固定	△ 509	5,202	5,050	9,743	710	4,200	2,950	7,860

円貨預貸金マチュリティー・ラダーの状況(RB)

貸出金

【2012年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	1.3%	1.3%	3.5%	5.6%	11.6%
プライム系ほか変動	52.4%	0.3%	0.0%	0.0%	52.7%
市場金利連動型	28.0%	2.0%	3.2%	2.5%	35.6%
計	81.7%	3.6%	6.7%	8.1%	100.0%

1年以内貸出金 85.3%

【2013年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	1.1%	1.0%	3.1%	5.2%	10.3%
プライム系ほか変動	52.6%	0.3%	0.0%	0.0%	52.8%
市場金利連動型	29.5%	1.7%	2.9%	2.8%	36.9%
計	83.2%	2.9%	6.0%	7.9%	100.0%

1年以内貸出金 86.1%

(期中変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	-0.1%	-0.3%	-0.5%	-0.4%	-1.3%
プライム系ほか変動	0.2%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
市場金利連動型	1.5%	-0.3%	-0.3%	0.3%	1.2%
計	1.5%	-0.7%	-0.7%	-0.1%	0.0%

1年以内貸出金 0.9%

預金

【2012年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	45.7%	1.0%	4.0%	13.7%	64.3%
定期性預金	18.2%	10.2%	6.0%	1.2%	35.7%
計	63.8%	11.2%	10.0%	14.9%	100.0%

【2013年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	47.5%	1.0%	4.0%	13.9%	66.4%
定期性預金	17.6%	9.3%	5.2%	1.5%	33.6%
計	65.1%	10.3%	9.3%	15.4%	100.0%

(期中変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	1.8%	0.0%	0.0%	0.2%	2.1%
定期性預金	-0.6%	-1.0%	-0.8%	0.3%	-2.1%
計	1.2%	-1.0%	-0.7%	0.5%	0.0%

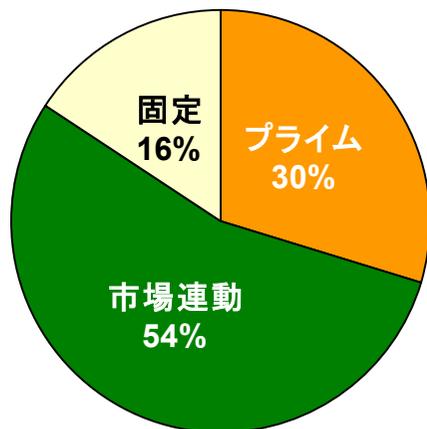
* 社内管理計数をベースに算出

法人・個人別の貸出金構成(RB)

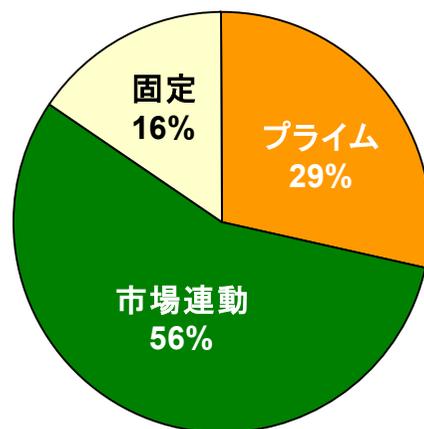
法人向け貸出金

* 市場連動貸出(法人)・・・1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む。

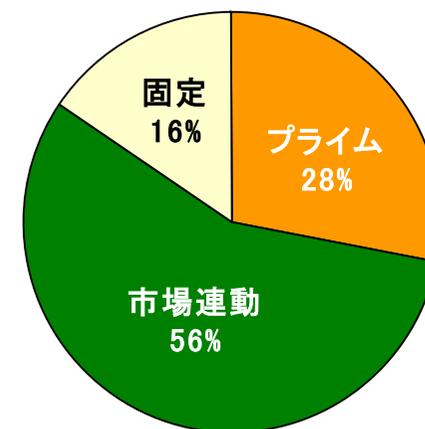
【2012年3月末】



【2012年9月末】

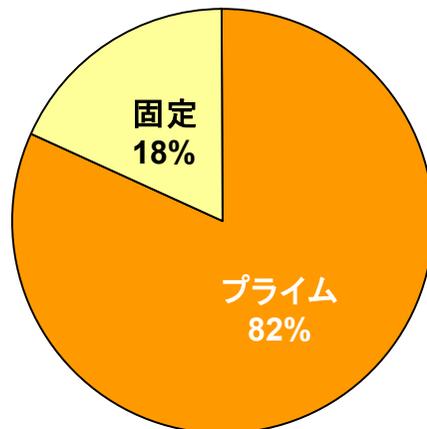


【2013年3月末】

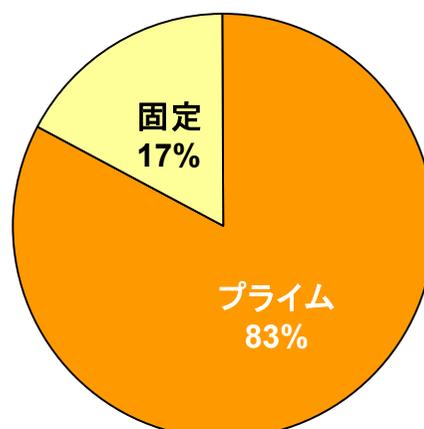


個人向け貸出金

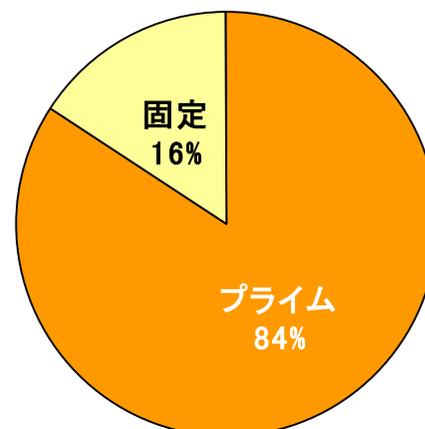
【2012年3月末】



【2012年9月末】



【2013年3月末】

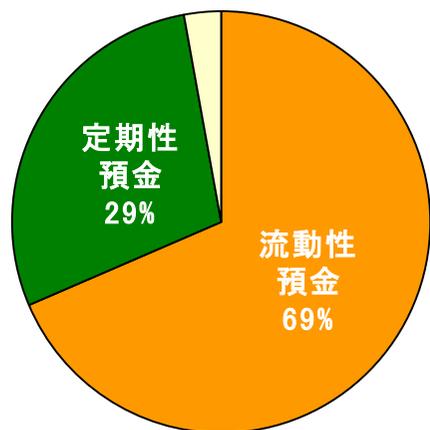


* 社内管理計数

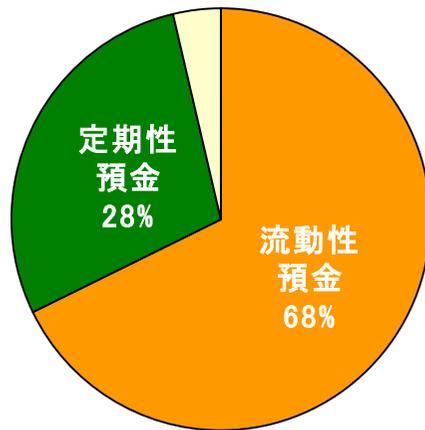
法人・個人別の預金構成(RB)

法人預金

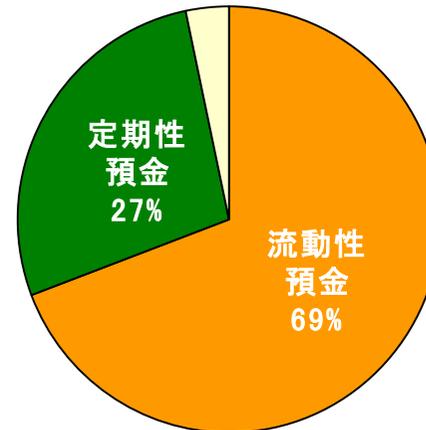
【2012年3月末】



【2012年9月末】

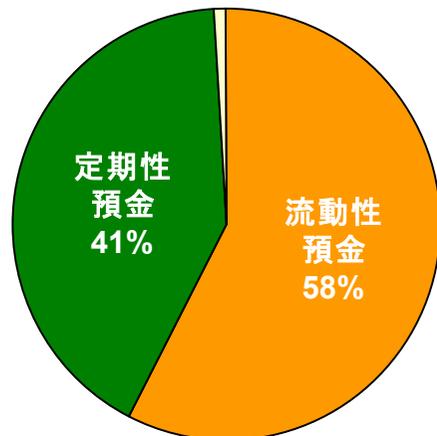


【2013年3月末】

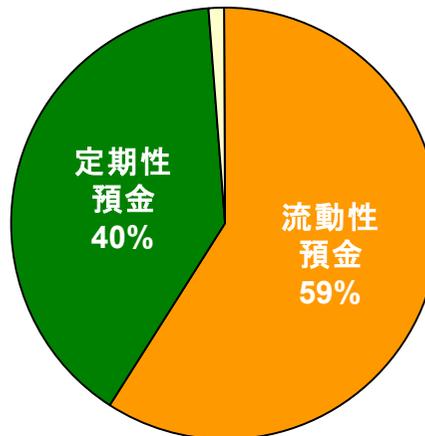


個人預金

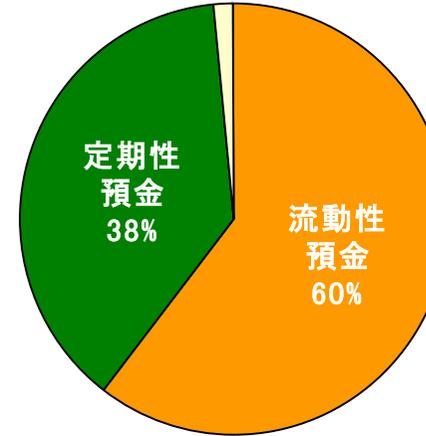
【2012年3月末】



【2012年9月末】



【2013年3月末】



債務者区分間の遷移状況(2013年3月期上期、RB)

■ 与信額ベース(2013年3月期上期の遷移状況)

		2012年9月末									上方遷移	下方遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	全額回収/返済	債権譲渡/売却		
2012年3月末	正常先	98.5%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	-	1.2%
	要注意先	10.1%	82.2%	1.2%	2.4%	0.3%	0.1%	3.8%	3.8%	0.0%	10.1%	3.9%
	要管理先	3.0%	8.0%	76.3%	9.9%	0.4%	0.6%	1.8%	1.8%	0.0%	11.0%	10.9%
	破綻懸念先	1.2%	6.1%	7.4%	75.2%	5.7%	1.1%	3.2%	3.2%	0.0%	14.7%	6.9%
	実質破綻先	0.1%	0.4%	0.0%	0.2%	89.3%	2.6%	7.3%	3.3%	4.0%	0.7%	2.6%
	破綻先	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	91.7%	7.4%	0.9%	6.4%	0.9%	-

- 2012/3末において各債務者区分に属していた債務者が2012/9末においてどの区分に属しているかを表示
- 2012/3末時点の与信額をベースに算出
2013年3月期上期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず
- 2012/9末の「その他」は2013年3月期上期中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

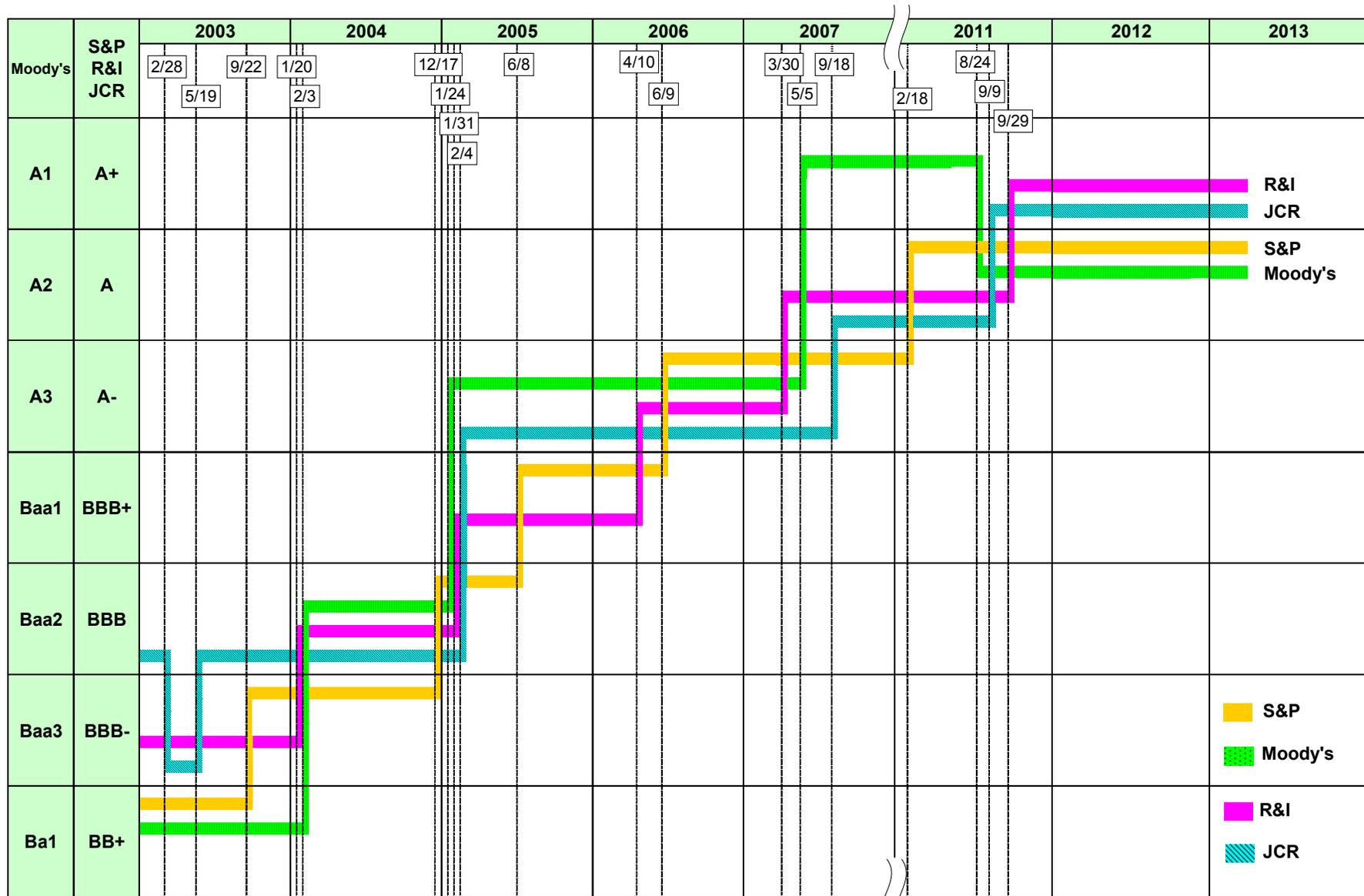
債務者区分間の遷移状況(2013年3月期下期、RB)

■ 与信額ベース(2013年3月期下期の遷移状況)

		2013年3月末									上方遷移	下方遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	その他			
									全額回収/返済	債権譲渡/売却		
2012年9月末	正常先	98.9%	0.6%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	-	0.7%
	要注意先	6.0%	86.8%	1.3%	1.6%	0.3%	0.1%	3.8%	3.8%	0.0%	6.0%	3.4%
	要管理先	0.8%	6.4%	87.4%	2.9%	0.4%	0.1%	2.0%	2.0%	0.0%	7.2%	3.4%
	破綻懸念先	1.2%	16.3%	1.3%	67.8%	8.1%	0.9%	4.3%	4.1%	0.2%	18.9%	9.0%
	実質破綻先	0.2%	0.3%	0.0%	0.1%	87.4%	4.5%	7.5%	2.2%	5.3%	0.6%	4.5%
	破綻先	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	70.0%	29.4%	0.3%	29.1%	0.6%	-

- 2012/9末において各債務者区分に属していた債務者が2013/3末においてどの区分に属しているかを表示
- 2012/9末時点の与信額をベースに算出
2013年3月期下期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず
- 2013/3末の「その他」は2013年3月期下期中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

格付けの推移(RB、長期債務格付け)



健全化計画: 計数計画一覧

《銀行合算》

	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
(単位: 億円)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
業務粗利益	5,986	5,816	5,630	5,680	5,880
信託報酬	234	216	224	229	238
合同運用指定金銭信託分	31	24	30	31	38
信託勘定不良債権処理額 (A)	0	0	-	-	-
資金運用収益	5,132	4,849	4,810	4,850	5,330
資金調達費用	591	518	510	510	860
役員取引等利益	734	842	790	825	860
特定取引利益	121	15	85	85	99
その他業務利益	353	411	231	201	213
国債等債券関係損益	268	305	8	△ 1	△ 16
業務純益 (B)-(A)-(C)	2,597	2,460	2,270	2,320	2,530
(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)					
業務純益 (B)	2,674	2,481	2,270	2,320	2,530
一般貸倒引当金繰入額 (C)	76	21	-	-	-
経費	△ 3,388	△ 3,356	△ 3,360	△ 3,360	△ 3,350
人件費	△ 1,304	△ 1,359	△ 1,290	△ 1,280	△ 1,285
物件費	△ 1,898	△ 1,832	△ 1,900	△ 1,870	△ 1,840
不良債権処理損失額	△ 578	△ 387	△ 480	△ 480	△ 480
株式等関係損益	22	△ 77	50	60	80
株式等償却	△ 11	△ 140	△ 10	-	-
経常利益	2,441	2,545	1,920	1,930	2,160
特別利益	20	11	-	-	-
特別損失	△ 34	△ 18	△ 20	△ 10	△ 10
法人税、住民税及び事業税	△ 18	△ 447	△ 440	△ 520	△ 680
法人税等調整額	△ 13	429	△ 260	△ 190	△ 70
税引後当期利益	2,394	2,519	1,200	1,210	1,400
与信費用	△ 44	214	△ 480	△ 480	△ 480

*1. 資産・負債は平残、資本勘定は末残

*2. 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの

	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
(単位: 億円)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
総資産*1	410,001	412,354	412,800	420,100	426,900
貸出金	252,978	255,415	261,300	267,800	273,900
有価証券	106,235	105,506	111,000	112,300	113,600
特定取引資産	4,731	4,986	5,000	5,000	5,000
繰延税金資産 (末残)	1,422	1,484	1,691	1,440	1,359
総負債*1	395,781	396,633	397,200	404,500	411,200
預金・NCD	348,789	352,672	347,600	351,600	356,300
特定取引負債	235	177	500	500	500
再評価に係る繰延税金負債 (末残)	237	236	237	237	237
純資産*1	17,019	18,192	15,739	15,915	16,125
資本金	3,888	3,888	3,888	3,888	3,888
資本準備金	4,188	4,188	4,188	4,188	4,188
その他資本剰余金	1,137	1,137	1,137	1,137	1,137
利益準備金	200	200	200	200	200
剰余金*2	5,995	6,135	4,837	4,858	5,059
土地再評価差額金	412	412	390	380	369
その他有価証券評価差額金	920	1,863	824	990	1,010
繰延ヘッジ損益	275	365	273	273	273
(経営指標)					
資金運用利回	1.36	1.26	1.27	1.25	1.35
貸出金利回	1.72	1.61	1.54	1.50	1.62
有価証券利回	0.56	0.52	0.52	0.55	0.65
資金調達原価	1.04	1.00	1.01	0.99	1.06
預金利回 (含むNCD)	0.08	0.06	0.06	0.05	0.13
総資金利鞘	0.31	0.25	0.26	0.26	0.29
OHR	56.60	57.70	59.68	59.15	56.97

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。